

平成 28 年 度

**青森県歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書**

青 森 県 監 査 委 員

青 監 査 第 4 3 号

平成 2 9 年 9 月 1 3 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

| | |
|---------|-----------|
| 青森県監査委員 | 須 藤 光 昭 |
| 同 | 川 嶋 由 紀 子 |
| 同 | 藤 川 友 信 |
| 同 | 工 藤 義 春 |

平成 2 8 年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度青森県歳入歳出決算及び同条第1項の書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成28年度青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 28 年度青森県歳入歳出決算審査意見書

| | | |
|-------|-------------------------|----|
| 第 1 | 審査の対象 | 1 |
| 第 2 | 審査の方法 | 1 |
| 第 3 | 審査の結果及び意見 | |
| I | 審査の結果 | 2 |
| II | 審査の意見 | |
| 1 | 歳入歳出決算及び財政運営の状況 | 2 |
| 2 | 留意改善を要する事項 | 4 |
| 第 4 | 決算の概要 | |
| I | 総 括 | |
| 1 | 決算の総括 | |
| (1) | 決算の状況 | 6 |
| (2) | 実質収支等の状況 | 7 |
| (3) | 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況 | 8 |
| (4) | 一般会計の県債残高の状況 | 8 |
| 2 | 一般会計 | |
| (1) | 歳 入 | 9 |
| (2) | 歳 出 | 10 |
| 3 | 特別会計 | |
| (1) | 歳 入 | 11 |
| (2) | 歳 出 | 12 |
| II | 個別的事項 | |
| 1 | 一般会計 | |
| (1) | 歳 入 | |
| 第 1 款 | 県 税 | 13 |
| 第 2 款 | 地方消費税清算金 | 14 |
| 第 3 款 | 地方譲与税 | 14 |
| 第 4 款 | 地方特例交付金 | 15 |
| 第 5 款 | 地方交付税 | 15 |
| 第 6 款 | 交通安全対策特別交付金 | 15 |
| 第 7 款 | 分担金及び負担金 | 16 |

| | | |
|--------|----------|----|
| 第 8 款 | 使用料及び手数料 | 17 |
| 第 9 款 | 国庫支出金 | 18 |
| 第 10 款 | 財産収入 | 19 |
| 第 11 款 | 寄附金 | 19 |
| 第 12 款 | 繰入金 | 20 |
| 第 13 款 | 繰越金 | 20 |
| 第 14 款 | 諸収入 | 21 |
| 第 15 款 | 県債 | 22 |

(2) 歳出

| | | |
|--------|--------|----|
| 第 1 款 | 議会費 | 23 |
| 第 2 款 | 総務費 | 23 |
| 第 3 款 | 民生費 | 24 |
| 第 4 款 | 環境保健費 | 25 |
| 第 5 款 | 労働費 | 25 |
| 第 6 款 | 農林水産業費 | 26 |
| 第 7 款 | 商工費 | 27 |
| 第 8 款 | 土木費 | 28 |
| 第 9 款 | 警察費 | 29 |
| 第 10 款 | 教育費 | 30 |
| 第 11 款 | 災害復旧費 | 31 |
| 第 12 款 | 公債費 | 32 |
| 第 13 款 | 諸支出金 | 32 |
| 第 14 款 | 予備費 | 33 |

2 特別会計

| | | |
|------|----------------------|----|
| (1) | 青森県公債費特別会計 | 34 |
| (2) | 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計 | 35 |
| (3) | 青森県港湾整備事業特別会計 | 36 |
| (4) | 青森県証紙特別会計 | 37 |
| (5) | 青森県管理特別会計 | 38 |
| (6) | 青森県下水道事業特別会計 | 39 |
| (7) | 青森県駐車場事業特別会計 | 40 |
| (8) | 青森県鉄道施設事業特別会計 | 41 |
| (9) | 青森県就農支援資金特別会計 | 42 |
| (10) | 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 43 |

| | |
|---------------------------|----|
| (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 44 |
| (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計 | 45 |
| (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計 | 46 |

Ⅲ 財 産

| | |
|--------|----|
| 1 公有財産 | 47 |
| 2 物 品 | 50 |
| 3 債 権 | 51 |
| 4 基 金 | 52 |

別 表

| | |
|--------------------|----|
| 1 一般会計歳入決算状況対前年度比較 | 56 |
| 2 県税徴収状況 | 58 |
| 3 不納欠損状況 | 60 |
| 4 収入未済状況 | 62 |
| 5 一般会計歳出決算状況対前年度比較 | 66 |
| 6 一般会計翌年度繰越状況 | 68 |
| 7 特別会計歳入決算状況対前年度比較 | 70 |
| 8 特別会計歳出決算状況対前年度比較 | 72 |

平成 28 年度基金運用状況審査意見書

| | |
|---------------|----|
| 第 1 審査の対象 | 75 |
| 第 2 審査の方法 | 75 |
| 第 3 審査の結果及び意見 | 75 |
| 第 4 運用の概要 | |
| 1 青森県市町村振興基金 | 75 |
| 2 青森県土地開発基金 | 75 |

歳入歳出決算審査意見書

平成28年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成28年度青森県一般会計
- 2 平成28年度青森県特別会計
 - (1) 青森県公債費特別会計
 - (2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計
 - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
 - (4) 青森県証紙特別会計
 - (5) 青森県管理特別会計
 - (6) 青森県下水道事業特別会計
 - (7) 青森県駐車場事業特別会計
 - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
 - (9) 青森県就農支援資金特別会計
 - (10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - (11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
 - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
 - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

第2 審査の方法

平成28年度一般会計及び平成28年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に行なった監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

I 審査の結果

審査の結果、平成28年度一般会計及び平成28年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

II 審査の意見

1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

平成28年度の当初予算は、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び平成27年8月に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、本県の最重要課題である人口減少の克服に全力で取り組むとともに、北海道新幹線開業効果の獲得やTPP協定の発効を見据えた農林水産業の競争力強化などの各種施策を展開することとして編成された。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,970億円となり、前年度当初予算に対して38億円、0.5%の減となった。

その後、国の「未来への投資を実現する経済対策」に係る公共事業関係費及び国庫補助事業費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、7,491億4,161万余円となり、前年度の予算現額に比べ0.5%の増加となっている。

決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,046億2,097万余円、歳出総額6,899億9,605万余円となっており、歳入歳出差引額は、146億2,491万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、21億1,051万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額1,734億1,408万余円、歳出総額1,676億3,815万余円となっており、歳入歳出差引額は、57億7,593万余円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、56億4,315万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、40.4%と前年度より0.2ポイント低下し、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が59.6%と依然として高い構成で推移している。

次に、主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は0.34082、財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は前年度から0.2ポイント上昇し95.9%、公債費による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は前年度より0.8ポイント低下し13.6%となっている。

一般会計の県債残高は、1兆1,751億円余と前年度より387億円余の減となっており、また、臨時財政対策債を除いた残高においても、7,611億円余と前年度より479億円余の減となっている。

なお、財政調整用の基金残高は、317億円余となっており、前年度より2億円余の増となっている。

本県財政は、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、基金取崩額の圧縮や県債発行総額の抑制に努め、財政構造改革を着実に前進させてきた結果、平成28年度においても、引き続き基金の取崩しに頼らない決算を達成している。

しかしながら、社会保障関係費の増大等による県財政への影響が懸念されるなど、引き続き厳しい財政運営を強いられている。

「青森県行財政改革大綱」では、財政規律の堅持による持続可能な財政構造の構築を目指すこととしているが、将来にわたり健全な財政運営を確かなものにするためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を上回らない財政運営を堅持する必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けたこれまでの取組を更に強力に展開するとともに、優先度を踏まえた施策の重点化をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、人口減少の克服、産業・雇用の創出、県民福祉の増進など本県の重要課題に取り組まれるよう要望する。

2 留意改善を要する事項

(1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、200億3,739万余円であり、このうち主なものは、諸収入176億75万余円（うち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分等146億3,913万余円）及び県税21億4,247万余円（うち個人県民税19億2,957万余円）である。収入未済額は、前年度より300億1,722万余円（60.0%）減少しているが、その主な理由は、諸収入のうち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分等が306億8,852万余円減少したことなどによる。

特別会計の収入未済額は、3億6,324万余円であり、前年度より4,086万余円（10.1%）減少している。収入未済額の主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計2億4,389万余円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計7,823万余円である。

収入未済額については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。

厳しい財政環境の中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、債権管理の重要性をしっかりと認識した上で、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。

(2) 歳出について

支払手続が遅延しているものなどが依然として見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じる必要がある。

(3) 契約について

契約保証金に関する事務手続が妥当でないものなどが見受けられたので、財務規則等の諸規程を遵守し、適正な契約事務の執行に努める必要がある。

(4) 財産について

普通財産のうち未利用財産については、引き続き、有効活用を図るとともに、財源確保を図る観点から一層の売却を進めるなど、その解消に努める必要がある。

(5) 財務事務の適正執行について

財務事務の執行等に係る指摘事項等については、平成28年度は115件と、前年度に比較して21件（15.4%）減少している。

近年は、職員の改善努力により減少してきているものの、依然として事務手続の遅延など基本的事項における誤り等が見受けられたので、管理監督者をはじめとする財務事務に携わる職員は、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行すると

もに、研修等を通じて法令等の理解を深め、遵守するほか、現在行っている自己検査をより一層実効性のあるものとするなど内部チェック体制の徹底強化を図り、引き続き、適正かつ正確な財務事務の執行に向けて組織的に取り組む必要がある。

最後に、本県財政が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、財政健全化への取組を継続するとともに、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識をより一層強く持って、効率的な予算の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たすよう留意していただきたい。

第4 決算の概要

I 総括

1 決算の総括

(1) 決算の状況

平成28年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 予算現額 A | 歳入総額 B | 歳出総額 C | 歳入歳出差引残額 (B-C) | 予 算 収入率 B/A | 執行率 C/A |
|--------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|-------------------|------------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 一 般 会 計 | 749,141,617,923 | 704,620,972,391 | 689,996,059,978 | 14,624,912,413 | 94.1 | 92.1 |
| 特 別 会 計 | 169,554,253,000 | 173,414,087,560 | 167,638,157,041 | 5,775,930,519 | 102.3 | 98.9 |
| 青森県公債費特別会計 | 148,862,274,000 | 148,840,510,677 | 148,840,510,677 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 青森県療育福祉・医療療育 センター特別会計 | 1,844,952,000 | 1,838,973,488 | 1,798,214,407 | 40,759,081 | 99.7 | 97.5 |
| 青森県港湾整備事業 特別会計 | 1,442,649,000 | 1,350,879,279 | 1,292,822,822 | 58,056,457 | 93.6 | 89.6 |
| 青森県証紙特別会計 | 2,651,107,000 | 2,604,038,796 | 2,454,970,195 | 149,068,601 | 98.2 | 92.6 |
| 青森県管理特別会計 | 215,313,000 | 299,270,283 | 206,171,620 | 93,098,663 | 139.0 | 95.8 |
| 青森県下水道事業 特別会計 | 4,753,609,000 | 4,308,977,618 | 4,106,325,400 | 202,652,218 | 90.6 | 86.4 |
| 青森県駐車場事業 特別会計 | 199,967,000 | 207,051,296 | 191,201,176 | 15,850,120 | 103.5 | 95.6 |
| 青森県鉄道施設事業 特別会計 | 5,502,935,000 | 5,332,690,670 | 5,328,951,670 | 3,739,000 | 96.9 | 96.8 |
| 青森県就農支援資金 特別会計 | 75,763,000 | 75,771,039 | 28,347,000 | 47,424,039 | 100.0 | 37.4 |
| 青森県母子父子寡婦 福祉資金特別会計 | 387,248,000 | 556,902,338 | 224,509,700 | 332,392,638 | 143.8 | 58.0 |
| 青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計 | 3,147,947,000 | 7,395,735,368 | 3,147,096,450 | 4,248,638,918 | 234.9 | 100.0 |
| 青森県林業・木材産業 改善資金特別会計 | 338,074,000 | 350,431,293 | 245,663 | 350,185,630 | 103.7 | 0.1 |
| 青森県沿岸漁業改善 資金特別会計 | 132,415,000 | 252,855,415 | 18,790,261 | 234,065,154 | 191.0 | 14.2 |
| 合 計 | 918,695,870,923 | 878,035,059,951 | 857,634,217,019 | 20,400,842,932 | 95.6 | 93.4 |

ア 一般会計においては、歳入総額704,620,972,391円、歳出総額689,996,059,978円で、歳入歳出差引残額は14,624,912,413円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は94.1%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は92.1%である。

イ 特別会計においては、歳入総額173,414,087,560円、歳出総額167,638,157,041円で、歳入歳出差引残額は5,775,930,519円である。

また、予算収入率は102.3%であり、執行率は98.9%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額878,035,059,951円、歳出総額857,634,217,019円で、歳入歳出差引残額は20,400,842,932円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

| 区 分 | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 前年度比較 | | |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|
| | 一般会計 a | 特別会計 b | 一般会計 c | 特別会計 d | 一般会計 (a-c) | 特別会計 (b-d) | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 歳入総額 A | 704,620,972,391 | 173,414,087,560 | 709,180,033,465 | 178,234,813,426 | △ 4,559,061,074 | △ 4,820,725,866 | |
| 歳出総額 B | 689,996,059,978 | 167,638,157,041 | 691,879,146,909 | 171,166,596,977 | △ 1,883,086,931 | △ 3,528,439,936 | |
| 歳入歳出差引額 (A-B) C | 14,624,912,413 | 5,775,930,519 | 17,300,886,556 | 7,068,216,449 | △ 2,675,974,143 | △ 1,292,285,930 | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 継続費通次 繰越額 | 1,915,040,284 | 0 | 608,691,925 | 0 | 1,306,348,359 | 0 |
| | 繰越明許費 繰越額 | 10,548,660,977 | 132,780,000 | 14,741,123,951 | 119,209,000 | △ 4,192,462,974 | 13,571,000 |
| | 事故繰越し 繰越額 | 50,694,000 | 0 | 6,267,180 | 0 | 44,426,820 | 0 |
| | 計 D | 12,514,395,261 | 132,780,000 | 15,356,083,056 | 119,209,000 | △ 2,841,687,795 | 13,571,000 |
| 実質収支額 (C-D) | 2,110,517,152 | 5,643,150,519 | 1,944,803,500 | 6,949,007,449 | 165,713,652 | △ 1,305,856,930 | |
| 地方自治法 第233条の 2の規定に よる基金繰 入額 | 1,055,259,000 | 0 | 972,402,000 | 0 | 82,857,000 | 0 | |
| 単年度収支額 | 165,713,652 | △ 1,305,856,930 | △ 264,327,247 | 282,043,776 | 430,040,899 | △ 1,587,900,706 | |

ア 歳入歳出差引額は、一般会計 14,624,912,413 円、特別会計 5,775,930,519 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 2,675,974,143 円、特別会計では 1,292,285,930 円それぞれ減少している。

イ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計 2,110,517,152 円、特別会計 5,643,150,519 円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では 165,713,652 円増加し、特別会計では 1,305,856,930 円減少している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計は 165,713,652 円の黒字、特別会計は 1,305,856,930 円の赤字となっている。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

| 指 標 名 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増 減 (28年度－27年度) |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|--------------------|
| 財 政 力 指 数 （注1） | 0.31666 | 0.33190 | 0.34082 | 0.00892 |
| 経 常 収 支 比 率 （注2） | % 95.8 | % 95.7 | % 95.9 | ポイント 0.2 |
| 実 質 公 債 費 比 率 （注3） | % 15.5 | % 14.4 | % 13.6 | ポイント △0.8 |

注1 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

3 実質公債費比率は、公債費や公営企業債への繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高の状況

| 区 分 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 増 減 (28年度－27年度) |
|---------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|
| 県 債 残 高 | 百万円 1,254,363 | 百万円 1,213,945 | 百万円 1,175,195 | 百万円 △38,750 |
| 臨時財政対策債を 除いた県債残高 | 百万円 867,042 | 百万円 809,096 | 百万円 761,128 | 百万円 △47,968 |

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

| 年度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 D | 収入未済額 (B-C-D) | 予算現額と収入 済額との比較 (C-A) | 収入率 | |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|----------------------------|------------|------------|
| | | | | | | | 対予算 C/A | 対調定 C/B |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 749,141,617,923 | 755,926,495,532 | 704,620,972,391 | 31,268,131,106 | 20,037,392,035 | △ 44,520,645,532 | 94.1 | 93.2 |
| 27 | 745,559,327,446 | 759,525,030,096 | 709,180,033,465 | 290,381,059 | 50,054,615,572 | △ 36,379,293,981 | 95.1 | 93.4 |
| 増減 | 3,582,290,477 | △ 3,598,534,564 | △ 4,559,061,074 | 30,977,750,047 | △ 30,017,223,537 | △ 8,141,351,551 | △ 1.0 | △ 0.2 |

ア 予算現額 749,141,617,923 円に対し、収入済額は 704,620,972,391 円で、予算収入率は 94.1%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 4,559,061,074 円 (0.6%) 減少している。

これは、主として、地方交付税で 3,173,270,000 円及び県税で 2,388,264,697 円増加したが、地方消費税清算金で 5,299,292,398 円及び地方譲与税で 3,968,792,123 円減少したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率 (調定収入率) は、93.2%である。

エ 不納欠損額は 31,268,131,106 円で、このうち主なものは、諸収入 31,041,615,656 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 30,977,750,047 円 (10,668.0%) 増加している。

オ 収入未済額は 20,037,392,035 円で、このうち主なものは、諸収入 17,600,753,424 円である。

また、収入未済額は、前年度より 30,017,223,537 円 (60.0%) 減少している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 32.2%、県税 20.3%、国庫支出金 15.0%、県債 9.4%及び諸収入 7.3%などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

| 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 (A-B-C) | 執行率 B/A |
|----|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|------------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | 計 C | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 749,141,617,923 | 689,996,059,978 | 2,227,040,284 | 49,138,071,385 | 451,930,000 | 51,817,041,669 | 7,328,516,276 | 92.1 |
| 27 | 745,559,327,446 | 691,879,146,909 | 3,644,371,925 | 42,556,543,818 | 42,536,180 | 46,243,451,923 | 7,436,728,614 | 92.8 |
| 増減 | 3,582,290,477 | △1,883,086,931 | △1,417,331,641 | 6,581,527,567 | 409,393,820 | 5,573,589,746 | △108,212,338 | △0.7 |

ア 予算現額 749,141,617,923 円に対し、支出済額は 689,996,059,978 円で、執行率は 92.1% となっている。これは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 1,883,086,931 円 (0.3%) 減少している。

これは、主として、土木費で 5,593,439,705 円及び民生費で 2,327,048,338 円増加したが、諸支出金で 3,917,632,954 円、商工費で 2,500,906,645 円及び労働費で 2,300,779,073 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 51,817,041,669 円で、前年度より 5,573,589,746 円 (12.1%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 2,227,040,284 円で、その主なものは総務費 1,164,245,920 円及び教育費 623,877,400 円、繰越明許費が 49,138,071,385 円で、その主なものは土木費 23,340,391,918 円、農林水産業費 15,623,475,117 円及び災害復旧費 3,095,837,525 円、事故繰越しが 451,930,000 円で、その主なものは農林水産業費 299,395,000 円及び土木費 101,196,000 円である。

エ 不用額は 7,328,516,276 円で、このうち主なものは、総務費 1,916,918,922 円、教育費 1,709,763,968 円、民生費 1,176,325,063 円、環境保健費 565,270,735 円及び農林水産業費 540,288,591 円である。

また、不用額は、前年度より 108,212,338 円 (1.5%) 減少している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 20.0%、公債費 17.6%、民生費 14.0%、土木費 11.0% 及び商工費 9.4% などとなっている。

3 特別会計

(1) 歳入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

| 年度 | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 D | 収入未済額 (B-C-D) | 予算現額と収入 済額との比較 (C-A) | 収入率 | |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|------------------|----------------------------|------------|------------|
| | | | | | | | 対予算 C/A | 対調定 C/B |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 169,554,253,000 | 173,780,990,948 | 173,414,087,560 | 3,655,491 | 363,247,897 | 3,859,834,560 | 102.3 | 99.8 |
| 27 | 172,973,294,610 | 178,647,712,185 | 178,234,813,426 | 8,785,869 | 404,112,890 | 5,261,518,816 | 103.0 | 99.8 |
| 増減 | △ 3,419,041,610 | △ 4,866,721,237 | △ 4,820,725,866 | △ 5,130,378 | △ 40,864,993 | △ 1,401,684,256 | △ 0.7 | 0.0 |

ア 予算現額 169,554,253,000 円に対し、収入済額は 173,414,087,560 円で、予算収入率は 102.3%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 4,820,725,866 円 (2.7%) 減少している。

これは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 1,048,225,809 円及び青森県鉄道施設事業特別会計で 850,121,217 円増加したが、青森県公債費特別会計で 6,567,371,815 円減少したことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8%である。

エ 不納欠損額は 3,655,491 円で、このうち主なものは、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計 2,340,000 円及び青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 951,662 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 5,130,378 円 (58.4%) 減少している。

オ 収入未済額は 363,247,897 円で、このうち主なものは、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 243,897,551 円及び青森県林業・木材産業改善資金特別会計 78,237,172 円である。

また、収入未済額は、前年度より 40,864,993 円 (10.1%) 減少している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

| 年度 | 予算現額 A | 支出済額 B | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 (A-B-C) | 執行率 B/A |
|----|-----------------|-----------------|-------------|-------------|-----------|-------------|----------------|------------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越 明許費 | 事故 繰越し | 計 C | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 169,554,253,000 | 167,638,157,041 | 0 | 750,418,000 | 0 | 750,418,000 | 1,165,677,959 | 98.9 |
| 27 | 172,973,294,610 | 171,166,596,977 | 0 | 616,713,000 | 0 | 616,713,000 | 1,189,984,633 | 99.0 |
| 増減 | △3,419,041,610 | △3,528,439,936 | 0 | 133,705,000 | 0 | 133,705,000 | △24,306,674 | △0.1 |

ア 予算現額 169,554,253,000 円に対し、支出済額は 167,638,157,041 円で、執行率は 98.9% である。

イ 支出済額は、前年度より 3,528,439,936 円 (2.1%) 減少している。

これは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で 2,510,847,305 円及び青森県鉄道施設事業特別会計で 846,382,217 円増加したが、青森県公債費特別会計で 6,567,371,815 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は 750,418,000 円で、前年度より 133,705,000 円 (21.7%) 増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、このうち主なものは、青森県下水道事業特別会計 598,029,000 円及び青森県港湾整備事業特別会計 140,987,000 円である。

エ 不用額は 1,165,677,959 円で、このうち主なものは、青森県林業・木材産業改善資金特別会計 337,828,337 円、青森県証紙特別会計 196,136,805 円、青森県鉄道施設事業特別会計 170,244,330 円、青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 162,738,300 円及び青森県沿岸漁業改善資金特別会計 113,624,739 円である。

また、不用額は、前年度より 24,306,674 円 (2.0%) 減少している。

Ⅱ 個別的事項

1 一般会計

(1) 歳入

第1款 県 税

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|---------------|---------------|-------|------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 142,552,583,000 | 145,275,771,600 | 142,908,658,988 | 224,639,087 | 2,142,473,525 | 356,075,988 | 100.2 | 98.4 |
| 27 | 140,251,601,000 | 143,154,418,920 | 140,520,394,291 | 245,960,568 | 2,388,064,061 | 268,793,291 | 100.2 | 98.2 |
| 増減 | 2,300,982,000 | 2,121,352,680 | 2,388,264,697 | △21,321,481 | △245,590,536 | 87,282,697 | 0.0 | 0.2 |

ア 県税の歳入構成比は20.3%で、前年度の19.8%より0.5ポイント高くなっている。

イ 収入済額は142,908,658,988円で、前年度より2,388,264,697円(1.7%)増加している。

これは、主として、地方消費税譲渡割で448,872,901円、法人県民税で382,050,727円、固定資産税で286,250,900円及び軽油引取税で252,952,888円減少したが、法人事業税で3,616,342,173円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.2%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、自動車取得税、固定資産税及び個人県民税が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は98.4%である。

オ 不納欠損額は224,639,087円で、このうち主なものは、個人県民税179,794,873円である。

また、不納欠損額は、前年度より21,321,481円(8.7%)減少している。

カ 収入未済額は2,142,473,525円で、このうち主なものは、個人県民税1,929,575,062円である。

また、収入未済額は、前年度より245,590,536円(10.3%)減少している。

第2款 地方消費税清算金

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|---------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 44,702,017,000 | 44,702,016,763 | 44,702,016,763 | 0 | 0 | △ 237 | 100.0 | 100.0 |
| 27 | 50,001,310,000 | 50,001,309,161 | 50,001,309,161 | 0 | 0 | △ 839 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | △ 5,299,293,000 | △ 5,299,292,398 | △ 5,299,292,398 | 0 | 0 | 602 | 0.0 | 0.0 |

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は6.3%で、前年度の7.1%より0.8ポイント低くなっている。

イ 収入済額は44,702,016,763円で、前年度より5,299,292,398円（10.6%）減少している。

第3款 地方譲与税

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|---------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 20,509,589,000 | 20,509,589,000 | 20,509,589,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 27 | 24,478,382,000 | 24,478,381,123 | 24,478,381,123 | 0 | 0 | △ 877 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | △ 3,968,793,000 | △ 3,968,792,123 | △ 3,968,792,123 | 0 | 0 | 877 | 0.0 | 0.0 |

ア 地方譲与税の歳入構成比は2.9%で、前年度の3.5%より0.6ポイント低くなっている。

イ 収入済額は20,509,589,000円で、前年度より3,968,792,123円（16.2%）減少している。

これは、主として、地方法人特別譲与税で3,811,807,000円減少したことによるものである。

第4款 地方特例交付金

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|---------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 329,682,000 | 329,682,000 | 329,682,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 27 | 311,290,000 | 311,290,000 | 311,290,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | 18,392,000 | 18,392,000 | 18,392,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |

ア 地方特例交付金の歳入構成比は0.05%である。

イ 収入済額は329,682,000円で、前年度より18,392,000円(5.9%)増加している。

第5款 地方交付税

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|---------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 227,171,680,000 | 227,171,680,000 | 227,171,680,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 27 | 223,998,410,000 | 223,998,410,000 | 223,998,410,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | 3,173,270,000 | 3,173,270,000 | 3,173,270,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |

ア 地方交付税の歳入構成比は32.2%で、前年度の31.6%より0.6ポイント高くなっている。

イ 収入済額は227,171,680,000円で、前年度より3,173,270,000円(1.4%)増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|---------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 371,331,000 | 371,331,000 | 371,331,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 27 | 398,384,000 | 398,384,000 | 398,384,000 | 0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | △27,053,000 | △27,053,000 | △27,053,000 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は0.1%である。

イ 収入済額は371,331,000円で、前年度より27,053,000円(6.8%)減少している。

第7款 分担金及び負担金

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|------------|------------|---------------|------|------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 4,612,852,558 | 4,631,486,435 | 4,601,619,960 | 0 | 29,866,475 | △11,232,598 | 99.8 | 99.4 |
| 27 | 4,536,910,472 | 4,560,334,044 | 4,527,933,232 | 4,545,130 | 27,855,682 | △8,977,240 | 99.8 | 99.3 |
| 増減 | 75,942,086 | 71,152,391 | 73,686,728 | △4,545,130 | 2,010,793 | △2,255,358 | 0.0 | 0.1 |

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は0.7%で、前年度の0.6%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は4,601,619,960円で、前年度より73,686,728円(1.6%)増加している。これは、主として、総務負担金で45,690,601円減少したが、土木負担金で74,472,399円、農林水産業分担金で22,389,472円及び農林水産業負担金で21,318,454円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.8%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、農林水産業分担金が減となったことによるものである。

エ 調定収入率は99.4%である。

オ 収入未済額は29,866,475円で、これは民生負担金である。

また、収入未済額は、前年度より2,010,793円(7.2%)増加している。

第8款 使用料及び手数料

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-----------|-------------|---------------|-------|------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 8,301,891,000 | 8,589,338,394 | 8,323,954,695 | 1,876,363 | 263,507,336 | 22,063,695 | 100.3 | 96.9 |
| 27 | 7,223,526,000 | 7,527,455,728 | 7,250,374,151 | 1,110,611 | 275,970,966 | 26,848,151 | 100.4 | 96.3 |
| 増減 | 1,078,365,000 | 1,061,882,666 | 1,073,580,544 | 765,752 | △12,463,630 | △4,784,456 | △0.1 | 0.6 |

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は1.2%で、前年度の1.0%より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は8,323,954,695円で、前年度より1,073,580,544円（14.8%）増加している。これは、主として、教育使用料で997,385,722円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は100.3%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、土木手数料が増となったことによるものである。

エ 調定収入率は96.9%である。

オ 不納欠損額は1,876,363円で、これは土木使用料である。

また、不納欠損額は、前年度より765,752円（68.9%）増加している。

カ 収入未済額は263,507,336円で、このうち主なものは、土木使用料263,433,086円である。

また、収入未済額は、前年度より12,463,630円（4.5%）減少している。

第9款 国庫支出金

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|------------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 129,975,752,309 | 105,523,982,332 | 105,523,982,332 | 0 | 0 | △ 24,451,769,977 | 81.2 | 100.0 |
| 27 | 124,267,240,484 | 104,612,061,380 | 104,612,061,380 | 0 | 0 | △ 19,655,179,104 | 84.2 | 100.0 |
| 増減 | 5,708,511,825 | 911,920,952 | 911,920,952 | 0 | 0 | △ 4,796,590,873 | △ 3.0 | 0.0 |

ア 国庫支出金の歳入構成比は15.0%で、前年度の14.8%より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は105,523,982,332円で、前年度より911,920,952円(0.9%)増加している。これは、主として、総務国庫補助金で2,237,588,451円及び災害復旧国庫負担金で701,438,450円減少したが、土木国庫補助金で1,611,368,489円、民生国庫負担金で1,102,889,409円及び農林水産業国庫補助金で964,087,955円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は81.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金及び農林水産業国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

第10款 財 産 収 入

| 年度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入 済額との比較 | 収 入 率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------|---------|-------------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 1,654,071,000 | 1,766,846,251 | 1,766,054,976 | 0 | 791,275 | 111,983,976 | 106.8 | 100.0 |
| 27 | 1,690,684,000 | 1,673,564,902 | 1,672,817,918 | 0 | 746,984 | △ 17,866,082 | 98.9 | 100.0 |
| 増減 | △ 36,613,000 | 93,281,349 | 93,237,058 | 0 | 44,291 | 129,850,058 | 7.9 | 0.0 |

ア 財産収入の歳入構成比は0.3%で、前年度の0.2%より0.1ポイント高くなっている。

イ 収入済額は1,766,054,976円で、前年度より93,237,058円(5.6%)増加している。これは、主として、不動産売払収入で133,743,208円及び立木売払収入で25,212,840円減少したが、航空機売払収入で180,000,500円及び利子及び配当金で56,329,361円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は106.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、不動産売払収入が増となったことによるものである。

エ 収入未済額は791,275円で、これは財産貸付収入である。

また、収入未済額は、前年度より44,291円(5.9%)増加している。

第11款 寄 附 金

| 年度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入 済額との比較 | 収 入 率 | |
|----|------------|------------|------------|-------|-------|-------------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 18,142,000 | 34,211,922 | 34,211,922 | 0 | 0 | 16,069,922 | 188.6 | 100.0 |
| 27 | 17,822,000 | 28,919,157 | 28,919,157 | 0 | 0 | 11,097,157 | 162.3 | 100.0 |
| 増減 | 320,000 | 5,292,765 | 5,292,765 | 0 | 0 | 4,972,765 | 26.3 | 0.0 |

ア 寄附金の歳入構成比は0.005%である。

イ 収入済額は34,211,922円で、前年度より5,292,765円(18.3%)増加している。これは、主として、総務寄附金で4,690,803円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は188.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金が増となったことによるものである。

第12款 繰 入 金

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|-----------------|--------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 14,650,585,000 | 14,385,643,328 | 14,385,643,328 | 0 | 0 | △ 264,941,672 | 98.2 | 100.0 |
| 27 | 13,170,603,000 | 14,609,371,678 | 14,609,371,678 | 0 | 0 | 1,438,768,678 | 110.9 | 100.0 |
| 増減 | 1,479,982,000 | △ 223,728,350 | △ 223,728,350 | 0 | 0 | △ 1,703,710,350 | △ 12.7 | 0.0 |

ア 繰入金の歳入構成比は2.0%で、前年度の2.1%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は14,385,643,328円で、前年度より223,728,350円(1.5%)減少している。これは、特別会計繰入金で898,445,509円増加したが、基金繰入金で1,122,173,859円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は98.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、基金繰入金が減となったことによるものである。

第13款 繰 越 金

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|----------------|----------------|----------------|-------|-------|---------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 16,328,484,056 | 16,328,484,556 | 16,328,484,556 | 0 | 0 | 500 | 100.0 | 100.0 |
| 27 | 16,615,141,490 | 16,615,141,237 | 16,615,141,237 | 0 | 0 | △ 253 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | △ 286,657,434 | △ 286,656,681 | △ 286,656,681 | 0 | 0 | 753 | 0.0 | 0.0 |

ア 繰越金の歳入構成比は2.3%である。

イ 収入済額は16,328,484,556円で、これは平成27年度一般会計歳入歳出差引残額17,300,886,556円から財政調整基金へ繰り入れた額972,402,000円を差し引いたもので、前年度より286,656,681円(1.7%)減少している。

第14款 諸 収 入

| 年度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 | 収 入 率 | |
|----|----------------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|---------------------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 51,970,032,000 | 100,144,165,285 | 51,501,796,205 | 31,041,615,656 | 17,600,753,424 | △ 468,235,795 | 99.1 | 51.4 |
| 27 | 52,920,149,000 | 100,172,114,766 | 52,771,372,137 | 38,764,750 | 47,361,977,879 | △ 148,776,863 | 99.7 | 52.7 |
| 増減 | △ 950,117,000 | △ 27,949,481 | △ 1,269,575,932 | 31,002,850,906 | △ 29,761,224,455 | △ 319,458,932 | △ 0.6 | △ 1.3 |

ア 諸収入の歳入構成比は7.3%で、前年度の7.4%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は51,501,796,205円で、前年度より1,269,575,932円(2.4%)減少している。
これは、主として、雑入で1,375,629,749円増加したが、商工貸付金収入で2,175,468,067円及び宝くじ収入で359,776,244円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は99.1%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、雑入が減となったことによるものである。

エ 調定収入率は51.4%である。

オ 不納欠損額は31,041,615,656円で、このうち主なものは、雑入31,036,226,268円である。
また、不納欠損額は、前年度より31,002,850,906円(79,976.9%)増加している。

カ 収入未済額は17,600,753,424円で、このうち主なものは、雑入17,389,723,380円である。
また、収入未済額は、前年度より29,761,224,455円(62.8%)減少している。

第 15 款 県 債

| 年度 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不 納 欠 損 額 | 収 入 未 済 額 | 予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 | 収 入 率 | |
|--------|----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|------------------------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対 予 算 | 対 調 定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 85,992,926,000 | 66,162,266,666 | 66,162,266,666 | 0 | 0 | △ 19,830,659,334 | 76.9 | 100.0 |
| 27 | 85,677,874,000 | 67,383,874,000 | 67,383,874,000 | 0 | 0 | △ 18,294,000,000 | 78.6 | 100.0 |
| 増 減 | 315,052,000 | △ 1,221,607,334 | △ 1,221,607,334 | 0 | 0 | △ 1,536,659,334 | △ 1.7 | 0.0 |

ア 県債の歳入構成比は9.4%で、前年度の9.5%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は66,162,266,666円で、前年度より1,221,607,334円（1.8%）減少している。これは、主として、公共事業等債で4,079,000,000円、災害復旧事業債で1,188,000,000円、公営住宅建設事業債で526,000,000円、教育・福祉施設等整備事業債で306,126,000円及び一般単独事業債で179,000,000円増加したが、臨時財政対策債で7,484,000,000円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は76.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である公共事業等債及び一般単独事業債が収入にならなかったことによるものである。

(2) 歳 出

第1款 議 会 費

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|-------------|-------|-----------|---|------------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 1,313,984,000 | 1,290,302,127 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23,681,873 | 98.2 |
| 27 | 1,310,241,000 | 1,281,008,495 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29,232,505 | 97.8 |
| 増減 | 3,743,000 | 9,293,632 | 0 | 0 | 0 | 0 | △5,550,632 | 0.4 |

ア 議会費の歳出構成比は0.2%である。

イ 支出済額は1,290,302,127円で、前年度より9,293,632円(0.7%)増加している。これは、事務局費で31,148,897円減少したが、議会費で40,442,529円増加したことによるものである。

ウ 不用額は23,681,873円で、これは、議会費17,938,014円及び事務局費5,743,859円である。

第2款 総 務 費

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|----------------|----------------|---------------|----------------|-----------|----------------|---------------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 37,220,605,304 | 32,179,698,637 | 1,164,245,920 | 1,959,741,825 | 0 | 3,123,987,745 | 1,916,918,922 | 86.5 |
| 27 | 38,143,643,439 | 32,515,083,449 | 243,950,280 | 4,530,897,024 | 0 | 4,774,847,304 | 853,712,686 | 85.2 |
| 増減 | △923,038,135 | △335,384,812 | 920,295,640 | △2,571,155,199 | 0 | △1,650,859,559 | 1,063,206,236 | 1.3 |

ア 総務費の歳出構成比は4.7%である。

イ 支出済額は32,179,698,637円で、前年度より335,384,812円(1.0%)減少している。これは、主として、財産管理費で3,240,416,891円及び原子力環境対策費で814,464,485円増加したが、新幹線建設対策費で2,371,151,766円、消防指導費で1,394,129,736円及び知事選挙費で580,865,132円減少したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越1,164,245,920円は財産管理費で、これは県庁舎耐震・長寿命化改修事業に係るものである。

繰越明許費は1,959,741,825円で、このうち主なものは、新幹線建設対策費1,350,690,000円及び原子力環境対策費437,744,000円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は1,916,918,922円で、このうち主なものは、新幹線建設対策費1,309,908,638円、一般管理費166,542,472円及び財産管理費83,144,701円である。

第3款 民 生 費

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-----------------|----------------|-------------|---------------|-----------|---------------|---------------|-------|
| | | | 継続費 逡次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 100,727,492,000 | 96,808,964,937 | 0 | 2,742,202,000 | 0 | 2,742,202,000 | 1,176,325,063 | 96.1 |
| 27 | 96,207,714,000 | 94,481,916,599 | 0 | 721,568,000 | 0 | 721,568,000 | 1,004,229,401 | 98.2 |
| 増減 | 4,519,778,000 | 2,327,048,338 | 0 | 2,020,634,000 | 0 | 2,020,634,000 | 172,095,662 | △ 2.1 |

ア 民生費の歳出構成比は14.0%で、前年度の13.7%より0.3ポイント高くなっている。

イ 支出済額は96,808,964,937円で、前年度より2,327,048,338円(2.5%)増加している。

これは、主として、地域福祉費で858,378,303円及び社会福祉総務費で732,492,854円減少したが、老人福祉費で2,573,352,384円及び老人医療対策費で1,088,181,267円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は2,742,202,000円で、このうち主なものは、老人福祉費1,082,529,000円、救助費911,900,000円及び児童福祉総務費634,947,000円で、これは主として事業主体の事業繰越によるものである。

エ 不用額は1,176,325,063円で、このうち主なものは、障害者福祉費247,729,581円、扶助費204,717,559円、児童福祉総務費196,284,803円、老人福祉費159,524,500円及びひとり親家庭等福祉費80,865,913円である。

第4款 環境保健費

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-----------------|-----------------|-------------|-------------|-----------|-------------|---------------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 22,832,367,362 | 21,664,334,627 | 0 | 602,762,000 | 0 | 602,762,000 | 565,270,735 | 94.9 |
| 27 | 24,939,294,146 | 23,000,560,381 | 0 | 599,415,362 | 0 | 599,415,362 | 1,339,318,403 | 92.2 |
| 増減 | △ 2,106,926,784 | △ 1,336,225,754 | 0 | 3,346,638 | 0 | 3,346,638 | △ 774,047,668 | 2.7 |

ア 環境保健費の歳出構成比は3.1%で、前年度の3.3%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は21,664,334,627円で、前年度より1,336,225,754円(5.8%)減少している。これは、主として、生活衛生総務費で1,163,259,410円増加したが、原子力環境対策費で967,722,541円、環境政策総務費で733,174,261円及び医務費で632,095,856円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は602,762,000円で、このうち主なものは、医務費373,821,000円及び廃棄物対策費116,015,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は565,270,735円で、このうち主なものは、医務費149,524,966円、精神保健福祉費123,188,497円、生活習慣病対策費56,295,419円、母子保健対策費52,636,513円及び廃棄物対策費38,288,205円である。

第5款 労働費

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-----------------|-----------------|-------------|---------------|-----------|---------------|---------------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 1,904,648,000 | 1,783,095,616 | 0 | 14,569,000 | 0 | 14,569,000 | 106,983,384 | 93.6 |
| 27 | 4,677,998,000 | 4,083,874,689 | 0 | 127,310,000 | 0 | 127,310,000 | 466,813,311 | 87.3 |
| 増減 | △ 2,773,350,000 | △ 2,300,779,073 | 0 | △ 112,741,000 | 0 | △ 112,741,000 | △ 359,829,927 | 6.3 |

ア 労働費の歳出構成比は0.3%で、前年度の0.6%より0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は1,783,095,616円で、前年度より2,300,779,073円(56.3%)減少している。これは、主として、雇用対策費で2,254,876,554円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費14,569,000円は職業訓練校費で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は106,983,384円で、このうち主なものは、職業訓練校費60,808,550円及び雇用対策費37,028,555円である。

第6款 農林水産業費

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|----------------|----------------|-------------|----------------|-------------|----------------|--------------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 72,523,948,092 | 56,060,789,384 | 0 | 15,623,475,117 | 299,395,000 | 15,922,870,117 | 540,288,591 | 77.3 |
| 27 | 68,920,375,096 | 55,339,579,002 | 0 | 12,571,811,912 | 42,536,180 | 12,614,348,092 | 966,448,002 | 80.3 |
| 増減 | 3,603,572,996 | 721,210,382 | 0 | 3,051,663,205 | 256,858,820 | 3,308,522,025 | △426,159,411 | △3.0 |

ア 農林水産業費の歳出構成比は8.1%で、前年度の8.0%より0.1ポイント高くなっている。

イ 支出済額は56,060,789,384円で、前年度より721,210,382円(1.3%)増加している。これは、主として、水産基盤整備事業費で1,301,321,128円、産業技術センター費で908,036,848円及び構造政策費で503,878,204円減少したが、土地改良事業費で2,933,989,486円及び担い手対策費で482,624,997円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は15,623,475,117円で、このうち主なものは、土地改良事業費6,191,227,000円、水産基盤整備事業費3,857,107,029円、りんご生産対策費1,650,596,000円及び造林費1,498,284,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

事故繰越し299,395,000円はりんご生産対策費で、これはりんご集出荷貯蔵施設の建設箇所の地中からコンクリート層が発見され、その撤去に時間を要したため、所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は540,288,591円で、このうち主なものは、造林費99,986,973円、担い手対策費67,417,988円、総合販売戦略費40,921,538円、農林水産総務費37,390,997円及び農業構造総務費36,508,503円である。

第7款 商 工 費

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-----------------|-----------------|---------------|---------------|-----------|---------------|---------------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 65,356,440,200 | 64,588,825,618 | 19,160,344 | 298,598,000 | 0 | 317,758,344 | 449,856,238 | 98.8 |
| 27 | 68,542,560,000 | 67,089,732,263 | 166,198,200 | 633,810,000 | 0 | 800,008,200 | 652,819,537 | 97.9 |
| 増減 | △ 3,186,119,800 | △ 2,500,906,645 | △ 147,037,856 | △ 335,212,000 | 0 | △ 482,249,856 | △ 202,963,299 | 0.9 |

ア 商工費の歳出構成比は9.4%で、前年度の9.7%より0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は64,588,825,618円で、前年度より2,500,906,645円(3.7%)減少している。

これは、主として、開発推進費で1,014,357,245円及び地域産業費で956,696,499円増加したが、中小企業振興費で1,952,363,559円、商工業指導費で1,023,517,952円及び産業立地推進費で803,732,475円減少したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越19,160,344円は開発推進費で、これは量子科学センター建築事業に係るものである。

繰越明許費は298,598,000円で、このうち主なものは、新産業創造費197,275,000円及び観光振興費52,218,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は449,856,238円で、このうち主なものは、産業立地推進費160,779,215円、観光振興費99,764,467円、開発推進費48,218,255円、地域産業費24,515,494円及び国際交流推進費23,345,184円である。

第8款 土 木 費

| 年度 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | | | | 不 用 額 | 執行率 |
|----|-----------------|----------------|---------------|----------------|-------------|----------------|---------------|------|
| | | | 継 続 費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事 故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 100,112,872,255 | 76,070,455,340 | 419,756,620 | 23,340,391,918 | 101,196,000 | 23,861,344,538 | 181,072,377 | 76.0 |
| 27 | 93,731,877,570 | 70,477,015,635 | 1,278,715,120 | 21,553,371,135 | 0 | 22,832,086,255 | 422,775,680 | 75.2 |
| 増減 | 6,380,994,685 | 5,593,439,705 | △ 858,958,500 | 1,787,020,783 | 101,196,000 | 1,029,258,283 | △ 241,703,303 | 0.8 |

ア 土木費の歳出構成比は11.0%で、前年度の10.2%より0.8ポイント高くなっている。

イ 支出済額は76,070,455,340円で、前年度より5,593,439,705円（7.9%）増加している。これは、主として、河川海岸国直轄事業負担金で1,696,521,843円減少したが、公園事業費で3,691,820,322円、道路新設改良費で2,248,484,337円及び住宅建設費で1,048,136,809円増加したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越419,756,620円は公園事業費で、これは新青森県総合運動公園陸上競技場建築事業に係るものである。

繰越明許費は23,340,391,918円で、このうち主なものは、道路新設改良費7,484,100,253円、道路維持費5,035,587,085円、河川改良費4,221,958,000円、砂防費1,263,232,000円及び街路事業費1,074,855,557円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

事故繰越し101,196,000円は河川改良費で、これは工事着手後に漁業協同組合からの依頼により工事を中断したため、所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は181,072,377円で、このうち主なものは、港湾管理費50,041,967円、土木総務費42,044,204円、道路維持費21,058,810円、住宅企画費8,856,887円及び住宅管理費7,387,877円である。

第9款 警 察 費

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-----------------|-----------------|-------------|---------------|-----------|---------------|-------------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 30,221,113,000 | 29,693,058,886 | 0 | 109,867,000 | 0 | 109,867,000 | 418,187,114 | 98.3 |
| 27 | 31,499,737,216 | 30,804,351,585 | 0 | 324,445,000 | 0 | 324,445,000 | 370,940,631 | 97.8 |
| 増減 | △ 1,278,624,216 | △ 1,111,292,699 | 0 | △ 214,578,000 | 0 | △ 214,578,000 | 47,246,483 | 0.5 |

ア 警察費の歳出構成比は4.3%で、前年度の4.5%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は29,693,058,886円で、前年度より1,111,292,699円(3.6%)減少している。
これは、主として、警察施設費で961,615,815円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は109,867,000円で、このうち主なものは、警察施設費103,041,000円で、
これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は418,187,114円で、このうち主なものは、警察活動費167,846,794円、警察本部費148,893,616円及び警察施設費50,563,413円である。

第10款 教 育 費

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|---------------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 141,835,462,925 | 138,151,194,557 | 623,877,400 | 1,350,627,000 | 0 | 1,974,504,400 | 1,709,763,968 | 97.4 |
| 27 | 141,054,897,000 | 136,589,450,943 | 1,955,508,325 | 1,405,114,600 | 0 | 3,360,622,925 | 1,104,823,132 | 96.8 |
| 増減 | 780,565,925 | 1,561,743,614 | △ 1,331,630,925 | △ 54,487,600 | 0 | △ 1,386,118,525 | 604,940,836 | 0.6 |

ア 教育費の歳出構成比は20.0%で、前年度の19.7%より0.3ポイント高くなっている。

イ 支出済額は138,151,194,557円で、前年度より1,561,743,614円（1.1%）増加している。これは、主として、小学校費で931,048,201円減少したが、特別支援学校費で1,619,010,466円及び高等学校管理費で752,161,449円増加したことによるものである。

ウ 継続費通次繰越623,877,400円は文化財保護費で、これは縄文時遊館増築事業に係るものである。

繰越明許費は1,350,627,000円で、このうち主なものは、特別支援学校費931,282,000円及び郷土館費153,342,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は1,709,763,968円で、このうち主なものは、特別支援学校費755,715,792円、財産管理費171,209,332円、学校建設費155,205,087円、高等学校総務費102,282,372円及び小学校費96,682,792円である。

第11款 災害復旧費

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|-------------|---------------|------------|---------------|--------------|--------|
| | | | 継続費 逡次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 4,871,510,785 | 1,720,968,548 | 0 | 3,095,837,525 | 51,339,000 | 3,147,176,525 | 3,365,712 | 35.3 |
| 27 | 1,642,209,979 | 1,524,489,502 | 0 | 88,800,785 | 0 | 88,800,785 | 28,919,692 | 92.8 |
| 増減 | 3,229,300,806 | 196,479,046 | 0 | 3,007,036,740 | 51,339,000 | 3,058,375,740 | △ 25,553,980 | △ 57.5 |

ア 災害復旧費の歳出構成比は0.2%である。

イ 支出済額は1,720,968,548円で、前年度より196,479,046円(12.9%)増加している。これは、主として、現年発生河川等災害復旧費で1,090,249,247円、過年発生土地改良災害復旧費で94,506,754円、過年発生河川等災害復旧費で66,812,582円、現年発生土地改良災害復旧費で43,118,144円、現年発生林業災害復旧費で23,517,000円及び過年発生林業災害復旧費で18,534,000円減少したが、災害国直轄事業負担金で1,515,337,173円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費は3,095,837,525円で、このうち主なものは、災害国直轄事業負担金1,142,275,000円、現年発生河川等災害復旧費984,450,880円及び現年発生漁港災害復旧費475,758,000円で、これは主として国の補正予算関連によるものである。

事故繰越し51,339,000円は現年発生河川等災害復旧費で、施工箇所の地中に支障物が確認され、施工方法の見直しをしたため、所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

エ 不用額は3,365,712円で、このうち主なものは、現年発生土地改良災害復旧費2,546,125円及び現年発生河川等災害復旧費709,960円である。

第12款 公 債 費

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-----------------|-----------------|-----------|-------|----------|---|------------|-------|
| | | | 継続費 繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越 | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 121,647,847,000 | 121,564,141,177 | 0 | 0 | 0 | 0 | 83,705,823 | 99.9 |
| 27 | 122,396,863,000 | 122,354,220,888 | 0 | 0 | 0 | 0 | 42,642,112 | 100.0 |
| 増減 | △ 749,016,000 | △ 790,079,711 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,063,711 | △ 0.1 |

ア 公債費の歳出構成比は17.6%で、前年度の17.7%より0.1ポイント低くなっている。

イ 支出済額は121,564,141,177円で、前年度より790,079,711円（0.6%）減少している。

ウ 不用額は83,705,823円である。

第13款 諸 支 出 金

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-----------------|-----------------|-----------|-------|----------|---|--------------|-------|
| | | | 継続費 繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越 | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % |
| 28 | 48,431,144,000 | 48,420,230,524 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,913,476 | 100.0 |
| 27 | 52,375,063,000 | 52,337,863,478 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37,199,522 | 99.9 |
| 増減 | △ 3,943,919,000 | △ 3,917,632,954 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 26,286,046 | 0.1 |

ア 諸支出金の歳出構成比は7.0%で、前年度の7.6%より0.6ポイント低くなっている。

イ 支出済額は48,420,230,524円で、前年度より3,917,632,954円（7.5%）減少している。これは、主として、地方消費税交付金で2,655,118,000円及び地方消費税清算金で939,251,398円減少したことによるものである。

ウ 不用額は10,913,476円で、このうち主なものは、利子割交付金5,300,000円及び配当割交付金3,557,000円である。

第14款 予 備 費

| 年度 | 当 初 予 算 額 A | 補 正 予 算 額 B | 充 当 額 C | 予算現額 (不用額) (A + B - C) |
|----|------------------|----------------|-------------------|---------------------------|
| 28 | 円 150,000,000 | 円 0 | 円 7,817,000 | 円 142,183,000 |
| 27 | 円 150,000,000 | 円 0 | 円 33,146,000 | 円 116,854,000 |
| 増減 | 円 0 | 円 0 | 円 △ 25,329,000 | 円 25,329,000 |

ア 予備費充当額は7,817,000円で、前年度より25,329,000円(76.4%)減少している。

イ 充当額の内訳は、総務費7,452,000円(4件)、農林水産業費168,000円(2件)、環境保健費99,000円(1件)及び土木費98,000円(1件)である。

2 特別会計

(1) 青森県公債費特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------|---------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 148,862,274,000 | 148,840,510,677 | 148,840,510,677 | 0 | 0 | △ 21,763,323 | 100.0 | 100.0 |
| 27 | 155,431,180,000 | 155,407,882,492 | 155,407,882,492 | 0 | 0 | △ 23,297,508 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | △ 6,568,906,000 | △ 6,567,371,815 | △ 6,567,371,815 | 0 | 0 | 1,534,185 | 0.0 | 0.0 |

ア 収入済額は148,840,510,677円で、前年度より6,567,371,815円(4.2%)減少している。これは、主として、一般会計繰入金で4,499,027,815円及び基金繰入金で1,174,344,000円減少したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金が減となったことによるものである。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-----------------|-----------------|-------------|-------|-----------|-------------|-------|-----|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 148,862,274,000 | 148,840,510,677 | 0 | 0 | 0 | 21,763,323 | 100.0 | |
| 27 | 155,431,180,000 | 155,407,882,492 | 0 | 0 | 0 | 23,297,508 | 100.0 | |
| 増減 | △ 6,568,906,000 | △ 6,567,371,815 | 0 | 0 | 0 | △ 1,534,185 | 0.0 | |

ア 支出済額は148,840,510,677円で、前年度より6,567,371,815円(4.2%)減少している。これは、主として、元金で4,957,781,180円及び利子で1,607,588,381円減少したことによるものである。

イ 不用額は21,763,323円で、このうち主なものは、公債諸費21,762,038円である。

(2) 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|----------|-----------|---------------|-------|------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 1,844,952,000 | 1,840,840,109 | 1,838,973,488 | 21,462 | 1,845,159 | △ 5,978,512 | 99.7 | 99.9 |
| 27 | 1,924,139,000 | 1,922,881,528 | 1,920,286,541 | 51,098 | 2,543,889 | △ 3,852,459 | 99.8 | 99.9 |
| 増減 | △ 79,187,000 | △ 82,041,419 | △ 81,313,053 | △ 29,636 | △ 698,730 | △ 2,126,053 | △ 0.1 | 0.0 |

ア 収入済額は1,838,973,488円で、前年度より81,313,053円(4.2%)減少している。これは、主として、診療収入で37,461,941円増加したが、一般会計繰入金で117,086,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は99.7%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、介護給付費収入が減となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.9%である。

エ 不納欠損額は21,462円で、これは障害児施設給付費収入である。

また、不納欠損額は、前年度より29,636円(58.0%)減少している。

オ 収入未済額は1,845,159円で、このうち主なものは、診療収入1,679,913円である。

また、収入未済額は、前年度より698,730円(27.5%)減少している。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|-----------|-------|----------|---|------------|-------|
| | | | 継続費 繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越 | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 1,844,952,000 | 1,798,214,407 | 0 | 0 | 0 | 0 | 46,737,593 | 97.5 |
| 27 | 1,924,139,000 | 1,896,869,907 | 0 | 0 | 0 | 0 | 27,269,093 | 98.6 |
| 増減 | △ 79,187,000 | △ 98,655,500 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,468,500 | △ 1.1 |

ア 支出済額は1,798,214,407円で、前年度より98,655,500円(5.2%)減少している。これは、主として、さわらび療育福祉センター運営費で46,455,356円及びあすなろ療育福祉センター運営費で44,214,042円減少したことによるものである。

イ 不用額は46,737,593円で、このうち主なものは、はまなす医療療育センター運営費29,013,635円及びさわらび療育福祉センター運営費10,571,573円である。

(3) 青森県港湾整備事業特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入 済額との比較 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------|--------|-------------------|------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 1,442,649,000 | 1,350,939,907 | 1,350,879,279 | 0 | 60,628 | △91,769,721 | 93.6 | 100.0 |
| 27 | 1,909,289,600 | 1,841,096,432 | 1,841,032,804 | 0 | 63,628 | △68,256,796 | 96.4 | 100.0 |
| 増減 | △466,640,600 | △490,156,525 | △490,153,525 | 0 | △3,000 | △23,512,925 | △2.8 | 0.0 |

ア 収入済額は1,350,879,279円で、前年度より490,153,525円(26.6%)減少している。これは、主として、一般会計繰入金で360,443,000円及び不動産売払収入で70,278,546円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は93.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、公営企業債が減となったことによるものである。

ウ 収入未済額は60,628円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より3,000円(4.7%)減少している。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 1,442,649,000 | 1,292,822,822 | 0 | 140,987,000 | 0 | 140,987,000 | 8,839,178 | 89.6 |
| 27 | 1,909,289,600 | 1,800,977,784 | 0 | 101,476,000 | 0 | 101,476,000 | 6,835,816 | 94.3 |
| 増減 | △466,640,600 | △508,154,962 | 0 | 39,511,000 | 0 | 39,511,000 | 2,003,362 | △4.7 |

ア 支出済額は1,292,822,822円で、前年度より508,154,962円(28.2%)減少している。これは、主として、公債費の元金で386,757,697円及び八戸港整備事業費の港湾運営費で97,080,100円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費140,987,000円は、八戸港整備事業費の港湾建設費136,000,000円及び八戸港整備事業費の港湾運営費4,987,000円で、これは事業用地の本県への引渡しが遅れたことによるものである。

ウ 不用額は8,839,178円で、このうち主なものは、八戸港整備事業費の港湾運営費7,207,082円である。

(4) 青森県証紙特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入 済額との比較 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|-------------------|------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 2,651,107,000 | 2,604,038,796 | 2,604,038,796 | 0 | 0 | △ 47,068,204 | 98.2 | 100.0 |
| 27 | 2,698,651,000 | 2,595,045,544 | 2,595,045,544 | 0 | 0 | △ 103,605,456 | 96.2 | 100.0 |
| 増減 | △ 47,544,000 | 8,993,252 | 8,993,252 | 0 | 0 | 56,537,252 | 2.0 | 0.0 |

ア 収入済額は2,604,038,796円で、前年度より8,993,252円(0.3%)増加している。これは、証紙売さばき収入で8,519,639円及び一般会計繰入金で2,226,000円減少したが、前年度繰越金で19,738,891円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は98.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入が減となったことによるものである。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|-------------|-------|-----------|---|--------------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 2,651,107,000 | 2,454,970,195 | 0 | 0 | 0 | 0 | 196,136,805 | 92.6 |
| 27 | 2,698,651,000 | 2,443,882,039 | 0 | 0 | 0 | 0 | 254,768,961 | 90.6 |
| 増減 | △ 47,544,000 | 11,088,156 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 58,632,156 | 2.0 |

ア 支出済額は2,454,970,195円で、前年度より11,088,156円(0.5%)増加している。これは、主として、一般会計繰出金で10,638,376円増加したことによるものである。

イ 不用額は196,136,805円で、このうち主なものは、一般会計繰出金194,058,789円である。

(5) 青森県管理特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入 済額との比較 | 収 入 率 | |
|----|--------------|-------------|-------------|-------|---------|-------------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 215,313,000 | 299,462,616 | 299,270,283 | 0 | 192,333 | 83,957,283 | 139.0 | 99.9 |
| 27 | 235,404,000 | 291,797,359 | 291,797,359 | 0 | 0 | 56,393,359 | 124.0 | 100.0 |
| 増減 | △ 20,091,000 | 7,665,257 | 7,472,924 | 0 | 192,333 | 27,563,924 | 15.0 | △ 0.1 |

ア 収入済額は299,270,283円で、前年度より7,472,924円（2.6％）増加している。これは、光熱管理費収入で5,168,092円、通信印刷管理費収入で1,671,517円及び自動車保管費収入で532,700円減少したが、前年度繰越金で14,845,233円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は139.0％である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.9％である。

エ 収入未済額は192,333円で、これは光熱管理費収入である。

また、収入未済額は、前年度より192,333円（皆増）増加している。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|--------------|-------------|-------------|-------|-----------|--------------|------|-----|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 215,313,000 | 206,171,620 | 0 | 0 | 0 | 9,141,380 | 95.8 | |
| 27 | 235,404,000 | 216,086,643 | 0 | 0 | 0 | 19,317,357 | 91.8 | |
| 増減 | △ 20,091,000 | △ 9,915,023 | 0 | 0 | 0 | △ 10,175,977 | 4.0 | |

ア 支出済額は206,171,620円で、前年度より9,915,023円（4.6％）減少している。これは、主として、光熱管理費で5,486,669円及び通信印刷管理費で3,955,819円減少したことによるものである。

イ 不用額は9,141,380円で、このうち主なものは、光熱管理費7,896,054円である。

(6) 青森県下水道事業特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|------------|------------|---------------|------|------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 4,753,609,000 | 4,337,635,879 | 4,308,977,618 | 0 | 28,658,261 | △444,631,382 | 90.6 | 99.3 |
| 27 | 4,275,919,010 | 3,952,003,614 | 3,918,994,606 | 4,487,519 | 28,521,489 | △356,924,404 | 91.7 | 99.2 |
| 増減 | 477,689,990 | 385,632,265 | 389,983,012 | △4,487,519 | 136,772 | △87,706,978 | △1.1 | 0.1 |

ア 収入済額は4,308,977,618円で、前年度より389,983,012円(10.0%)増加している。これは、主として、土木国庫補助金で263,145,100円及び雑入で93,681,727円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は90.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木国庫補助金が減となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.3%である。

エ 収入未済額は28,658,261円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より136,772円(0.5%)増加している。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 4,753,609,000 | 4,106,325,400 | 0 | 598,029,000 | 0 | 598,029,000 | 49,254,600 | 86.4 |
| 27 | 4,275,919,010 | 3,663,356,935 | 0 | 515,237,000 | 0 | 515,237,000 | 97,325,075 | 85.7 |
| 増減 | 477,689,990 | 442,968,465 | 0 | 82,792,000 | 0 | 82,792,000 | △48,070,475 | 0.7 |

ア 支出済額は4,106,325,400円で、前年度より442,968,465円(12.1%)増加している。これは、主として、岩木川流域下水道事業費で323,254,000円及び馬淵川流域下水道事業費で97,048,000円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は598,029,000円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道事業費453,061,000円及び馬淵川流域下水道事業費100,838,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は49,254,600円で、このうち主なものは、岩木川流域下水道管理費42,595,286円である。

(7) 青森県駐車場事業特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入 済額との比較 | 収 入 率 | |
|----|--------------|--------------|--------------|-------|-------|-------------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 199,967,000 | 207,051,296 | 207,051,296 | 0 | 0 | 7,084,296 | 103.5 | 100.0 |
| 27 | 240,827,000 | 247,914,504 | 247,914,504 | 0 | 0 | 7,087,504 | 102.9 | 100.0 |
| 増減 | △ 40,860,000 | △ 40,863,208 | △ 40,863,208 | 0 | 0 | △ 3,208 | 0.6 | 0.0 |

ア 収入済額は207,051,296円で、前年度より40,863,208円(16.5%)減少している。これは、主として、雑入で3,844,665円及び駐車場使用料で574,736円増加したが、一般会計繰入金で45,185,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は103.5%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、駐車場使用料が増となったことによるものである。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|--------------|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 199,967,000 | 191,201,176 | 0 | 7,663,000 | 0 | 7,663,000 | 1,102,824 | 95.6 |
| 27 | 240,827,000 | 239,686,214 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,140,786 | 99.5 |
| 増減 | △ 40,860,000 | △ 48,485,038 | 0 | 7,663,000 | 0 | 7,663,000 | △ 37,962 | △ 3.9 |

ア 支出済額は191,201,176円で、前年度より48,485,038円(20.2%)減少している。これは、主として、公債費の元金で41,830,190円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費7,663,000円は、地下駐車場運営費4,900,000円及び県営駐車場運営費2,763,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

(8) 青森県鉄道施設事業特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-------|-------|---------------|------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 5,502,935,000 | 5,332,690,670 | 5,332,690,670 | 0 | 0 | △170,244,330 | 96.9 | 100.0 |
| 27 | 4,671,164,000 | 4,482,569,453 | 4,482,569,453 | 0 | 0 | △188,594,547 | 96.0 | 100.0 |
| 増減 | 831,771,000 | 850,121,217 | 850,121,217 | 0 | 0 | 18,350,217 | 0.9 | 0.0 |

ア 収入済額は5,332,690,670円で、前年度より850,121,217円（19.0%）増加している。これは、主として、一般会計繰入金で416,376,763円減少したが、線路使用料で669,871,427円及び一般単独事業債で546,000,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は96.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、線路使用料が減となったことによるものである。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 5,502,935,000 | 5,328,951,670 | 0 | 3,739,000 | 0 | 3,739,000 | 170,244,330 | 96.8 |
| 27 | 4,671,164,000 | 4,482,569,453 | 0 | 0 | 0 | 0 | 188,594,547 | 96.0 |
| 増減 | 831,771,000 | 846,382,217 | 0 | 3,739,000 | 0 | 3,739,000 | △18,350,217 | 0.8 |

ア 支出済額は5,328,951,670円で、前年度より846,382,217円（18.9%）増加している。これは、公債費の利子で5,198,988円減少したが、鉄道施設管理費で851,581,205円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費3,739,000円は鉄道施設管理費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は170,244,330円で、このうち主なものは、鉄道施設管理費169,425,929円である。

(9) 青森県就農支援資金特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入 済額との比較 | 収 入 率 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-------|-------|-------------------|-------|-------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 75,763,000 | 75,771,039 | 75,771,039 | 0 | 0 | 8,039 | 100.0 | 100.0 |
| 27 | 78,719,000 | 78,734,019 | 78,734,019 | 0 | 0 | 15,019 | 100.0 | 100.0 |
| 増減 | △ 2,956,000 | △ 2,962,980 | △ 2,962,980 | 0 | 0 | △ 6,980 | 0.0 | 0.0 |

収入済額は75,771,039円で、前年度より2,962,980円(3.8%)減少している。これは、主として、就農支援資金貸付金収入で3,245,000円増加したが、前年度繰越金で6,201,898円減少したことによるものである。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-------------|------------|-------------|-------|-----------|-------------|------|-----|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 75,763,000 | 28,347,000 | 0 | 0 | 0 | 47,416,000 | 37.4 | |
| 27 | 78,719,000 | 28,347,000 | 0 | 0 | 0 | 50,372,000 | 36.0 | |
| 増減 | △ 2,956,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 2,956,000 | 1.4 | |

ア 支出済額は28,347,000円である。

イ 不用額は47,416,000円で、これは就農支援資金貸付金である。

(10) 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入 済額との比較 | 収 入 率 | |
|----|--------------|-------------|-------------|---------|--------------|-------------------|-------|------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 387,248,000 | 801,751,551 | 556,902,338 | 951,662 | 243,897,551 | 169,654,338 | 143.8 | 69.5 |
| 27 | 400,851,000 | 789,245,974 | 507,665,795 | 0 | 281,580,179 | 106,814,795 | 126.6 | 64.3 |
| 増減 | △ 13,603,000 | 12,505,577 | 49,236,543 | 951,662 | △ 37,682,628 | 62,839,543 | 17.2 | 5.2 |

ア 収入済額は556,902,338円で、前年度より49,236,543円(9.7%)増加している。これは、主として、前年度繰越金で46,669,048円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は143.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は69.5%である。

エ 不納欠損額は、951,662円で、これは母子福祉資金貸付金収入である。

また、不納欠損額は、前年度より951,662円(皆増)増加している。

オ 収入未済額は243,897,551円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付金収入235,115,611円である。

また、収入未済額は、前年度より37,682,628円(13.4%)減少している。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|--------------|--------------|-----------|-------|----------|---|-------------|-------|
| | | | 継続費 繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越 | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 387,248,000 | 224,509,700 | 0 | 0 | 0 | 0 | 162,738,300 | 58.0 |
| 27 | 400,851,000 | 258,500,442 | 0 | 0 | 0 | 0 | 142,350,558 | 64.5 |
| 増減 | △ 13,603,000 | △ 33,990,742 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,387,742 | △ 6.5 |

ア 支出済額は224,509,700円で、前年度より33,990,742円(13.1%)減少している。これは、主として、父子福祉資金貸付費で2,419,000円増加したが、母子福祉資金貸付費で34,743,648円減少したことによるものである。

イ 不用額は162,738,300円で、このうち主なものは、母子福祉資金貸付費136,616,256円である。

(11) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|---------------|---------------|---------------|-----------|------------|----------------|--------|------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 3,147,947,000 | 7,408,141,145 | 7,395,735,368 | 2,340,000 | 10,065,777 | 4,247,788,368 | 234.9 | 99.8 |
| 27 | 636,643,000 | 6,360,425,336 | 6,347,509,559 | 0 | 12,915,777 | 5,710,866,559 | 997.0 | 99.8 |
| 増減 | 2,511,304,000 | 1,047,715,809 | 1,048,225,809 | 2,340,000 | △2,850,000 | △1,463,078,191 | △762.1 | 0.0 |

ア 収入済額は7,395,735,368円で、前年度より1,048,225,809円(16.5%)増加している。これは、主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入で819,377,860円及び前年度繰越金で213,894,314円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は234.9%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.8%である。

エ 不納欠損額は2,340,000円で、これは小規模企業者等設備導入資金貸付金収入である。

また、不納欠損額は、前年度より2,340,000円(皆増)増加している。

オ 収入未済額は10,065,777円で、このうち主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付金収入9,815,545円である。

また、収入未済額は、前年度より2,850,000円(22.1%)減少している。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|---------------|---------------|-------------|-------|-----------|---|---------|-------|
| | | | 継続費 逡次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 3,147,947,000 | 3,147,096,450 | 0 | 0 | 0 | 0 | 850,550 | 100.0 |
| 27 | 636,643,000 | 636,249,145 | 0 | 0 | 0 | 0 | 393,855 | 99.9 |
| 増減 | 2,511,304,000 | 2,510,847,305 | 0 | 0 | 0 | 0 | 456,695 | 0.1 |

支出済額は3,147,096,450円で、前年度より2,510,847,305円(394.6%)増加している。これは、主として、公債費の元金で1,604,510,490円及び一般会計繰出金で886,637,509円増加したことによるものである。

(12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|---------------|-------|------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 338,074,000 | 429,010,832 | 350,431,293 | 342,367 | 78,237,172 | 12,357,293 | 103.7 | 81.7 |
| 27 | 338,093,000 | 428,712,252 | 346,924,898 | 4,247,252 | 77,540,102 | 8,831,898 | 102.6 | 80.9 |
| 増減 | △ 19,000 | 298,580 | 3,506,395 | △ 3,904,885 | 697,070 | 3,525,395 | 1.1 | 0.8 |

ア 収入済額は350,431,293円で、前年度より3,506,395円（1.0%）増加している。これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金収入で1,800,000円、業務勘定収入の前年度繰越金で530,069円及び貸付勘定収入の前年度繰越金で480,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は103.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、業務勘定収入の前年度繰越金が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は81.7%である。

エ 不納欠損額は342,367円で、これは業務勘定収入の雑入である。

また、不納欠損額は、前年度より3,904,885円（91.9%）減少している。

オ 収入未済額は78,237,172円で、このうち主なものは、業務勘定収入の雑入38,601,086円及び貸付勘定収入の雑入35,631,916円である。

また、収入未済額は、前年度より697,070円（0.9%）増加している。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|---|-------------|-------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 338,074,000 | 245,663 | 0 | 0 | 0 | 0 | 337,828,337 | 0.1 |
| 27 | 338,093,000 | 9,623,196 | 0 | 0 | 0 | 0 | 328,469,804 | 2.8 |
| 増減 | △ 19,000 | △ 9,377,533 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,358,533 | △ 2.7 |

ア 支出済額は245,663円で、前年度より9,377,533円（97.4%）減少している。これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金で9,000,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は337,828,337円で、このうち主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金336,306,000円である。

(13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

歳 入

| 年度 | 予算現額 | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額との比較 | 収入率 | |
|----|-------------|-------------|-------------|-------|----------|---------------|-------|------|
| | | | | | | | 対予算 | 対調定 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 28 | 132,415,000 | 253,146,431 | 252,855,415 | 0 | 291,016 | 120,440,415 | 191.0 | 99.9 |
| 27 | 132,415,000 | 249,403,678 | 248,455,852 | 0 | 947,826 | 116,040,852 | 187.6 | 99.6 |
| 増減 | 0 | 3,742,753 | 4,399,563 | 0 | △656,810 | 4,399,563 | 3.4 | 0.3 |

ア 収入済額は252,855,415円で、前年度より4,399,563円（1.8%）増加している。これは、主として、貸付金収入で6,295,000円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で10,382,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は191.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付金収入が増となったことによるものである。

ウ 調定収入率は99.9%である。

エ 収入未済額は291,016円で、これは雑入である。

また、収入未済額は、前年度より656,810円（69.3%）減少している。

歳 出

| 年度 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | | | | 不用額 | 執行率 |
|----|-------------|-------------|-------------|-------|-----------|---|-------------|-------|
| | | | 継続費 通次繰越 | 繰越明許費 | 事故 繰越し | 計 | | |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | |
| 28 | 132,415,000 | 18,790,261 | 0 | 0 | 0 | 0 | 113,624,739 | 14.2 |
| 27 | 132,415,000 | 82,565,727 | 0 | 0 | 0 | 0 | 49,849,273 | 62.4 |
| 増減 | 0 | △63,775,466 | 0 | 0 | 0 | 0 | 63,775,466 | △48.2 |

ア 支出済額は18,790,261円で、前年度より63,775,466円（77.2%）減少している。これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付金で62,804,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は113,624,739円で、このうち主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金111,900,000円である。

Ⅲ 財 産

1 公有財産

(1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---------|--------------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| 行 政 財 産 | ㎡ 36,856,748.27 | ㎡ 236,180.25 | ㎡ 358,225.07 | ㎡ 36,734,703.45 |
| 普 通 財 産 | 5,870,097.39 | 290,381.82 | 369,627.74 | 5,790,851.47 |
| 計 | 42,726,845.66 | 526,562.07 | 727,852.81 | 42,525,554.92 |

土地が減少したのは、主として、土地改良財産等の譲与によるものである。

(2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---------|-------------------|----------------|----------------|-------------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| 行 政 財 産 | ㎡ 1,933,340.73 | ㎡ 54,281.47 | ㎡ 39,424.39 | ㎡ 1,948,197.81 |
| 普 通 財 産 | 161,999.39 | 6,855.94 | 16,208.79 | 152,646.54 |
| 計 | 2,095,340.12 | 61,137.41 | 55,633.18 | 2,100,844.35 |

建物が増加したのは、主として、県営住宅等の新築によるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|-------------------|--------------------------------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| 山 林 (立木の推定蓄積量) | m ³ 1,487,435.32 | m ³ 3,660.10 | m ³ 19,793.61 | m ³ 1,471,301.81 |

山林が減少したのは、主として、分収林の売払いによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|-------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| 船 舶 | 隻 4 | 隻 0 | 隻 0 | 隻 4 |
| | 総トン 961.00 | 総トン 0.00 | 総トン 0.00 | 総トン 961.00 |
| 浮 標 | 個 7 | 個 0 | 個 0 | 個 7 |
| 航 空 機 | 機 2 | 機 0 | 機 1 | 機 1 |

航空機が減少したのは、ヘリコプターしらかみの売却によるものである。

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|-------|----------------------------------|------------------------|------------------------------|----------------------------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| 地 上 権 | m ² 164,633,727.91 | m ² 0.00 | m ² 376,044.47 | m ² 164,257,683.44 |

地上権が減少したのは、主として、契約期間の満了によるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|-------|---------|----------|-----|----------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| 特 許 権 | 1 件 | 0 件 | 0 件 | 1 件 |
| 意 匠 権 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 著 作 権 | 4 | 0 | 0 | 4 |
| 商 標 権 | 21 | 4 | 0 | 25 |
| 計 | 27 | 4 | 0 | 31 |

商標権が増加したのは、創作による新たな権利の取得によるものである。

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | | 決算年度末現在高 |
|---------|-----------------|----------|---------------|-----------------|
| | | 増 高 | 減 高 | |
| 株 券 | 1,282,607,440 円 | 0 円 | 130,400,000 円 | 1,152,207,440 円 |
| 出 資 証 券 | 715,000,000 | 0 | 0 | 715,000,000 |
| 計 | 1,997,607,440 | 0 | 130,400,000 | 1,867,207,440 |

株券が減少したのは、株式会社八戸港貿易センターの解散によるものである。

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | | 決算年度中増減高 | | | | 決算年度末現在高 | |
|--------------------|-------------------|------------------|-------------------|-----------------|-------------------|---------------|-------------------|------------------|
| | 出資・ 出 捐 団体数 | | 出資・ 出 捐 団体数 | 増 高 | 出資・ 出 捐 団体数 | 減 高 | 出資・ 出 捐 団体数 | |
| 出資金 及び 出 捐 金 | 75 | 57,610,189,287 円 | 0 | 1,528,758,000 円 | 0 | 382,460,000 円 | 75 | 58,756,487,287 円 |

出資金及び出捐金の金額が増加したのは、主として、地方独立行政法人青森県産業技術センターに対する出資によるものである。

2 物 品

- (1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶
増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | | 決算年度中増減高 | | | | 決算年度末現在高 | |
|---------|---------|----------------|----------|---------------|-----|---------------|----------|----------------|
| | | | 増 高 | | 減 高 | | | |
| | 数量 | 価 格 | 数量 | 価 格 | 数量 | 価 格 | 数量 | 価 格 |
| 車 両 | 台 | 円 | 台 | 円 | 台 | 円 | 台 | 円 |
| | 885 | 5,380,329,678 | 71 | 874,939,799 | 59 | 453,518,558 | 897 | 5,801,750,919 |
| 美術工芸品 | 点 | | 点 | | 点 | | 点 | |
| | 893 | 5,634,450,054 | 26 | 46,090,000 | 0 | 0 | 919 | 5,680,540,054 |
| 機 械 器 具 | 個 | | 個 | | 個 | | 個 | |
| | 3,289 | 19,195,154,985 | 142 | 920,573,375 | 124 | 1,045,092,459 | 3,307 | 19,070,635,901 |
| 船 舶 | 隻 | | 隻 | | 隻 | | 隻 | |
| | 21 | 227,193,062 | 1 | 142,997,400 | 1 | 112,991,000 | 21 | 257,199,462 |
| 計 | 5,088 | 30,437,127,779 | 240 | 1,984,600,574 | 184 | 1,611,602,017 | 5,144 | 30,810,126,336 |

- (2) 50万円以上の動物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | | 決算年度中増減高 | | | | 決算年度末現在高 | |
|-----|---------|-----------|----------|-----|-----|---------|----------|-----------|
| | | | 増 高 | | 減 高 | | | |
| | 数量 | 価 格 | 数量 | 価 格 | 数量 | 価 格 | 数量 | 価 格 |
| 動 物 | 頭 | 円 | 頭 | 円 | 頭 | 円 | 頭 | 円 |
| | 8 | 7,856,528 | 0 | 0 | 1 | 627,480 | 7 | 7,229,048 |

3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 区 分 | 前年度末現在高 | | 決算年度中増減高 | | | | 決算年度末現在高 | |
|-----|---------|----------------|----------|---------------|-----|---------------|----------|----------------|
| | 債権数 | 円 | 債権数 | 増 高 | 債権数 | 減 高 | 債権数 | 円 |
| | | | | | | | | |
| 債 権 | 43 | 36,751,426,613 | 1 | 4,388,840,410 | 3 | 8,774,300,995 | 41 | 32,365,966,028 |

債権数が減少したのは、店舗等集団化資金（構改・特定）貸付金、六ヶ所工業用水道事業貸付金及び21あおり産業総合支援センター貸付金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が減少したのは、主として、21あおり産業総合支援センター貸付金、集積区域整備資金貸付金及び青森中核工業団地造成事業資金貸付金で減少したことによるものである。

4 基金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

| 基金名 | 区分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-----------------------------|---------------------------|----------------|-----------------|----------------|
| 青森県市町村振興基金 | 現金 貸付金 計 | 円 | 円 | 円 |
| | | 3,531,006,000 | 453,969,000 | 3,984,975,000 |
| | | 3,623,652,000 | △ 453,969,000 | 3,169,683,000 |
| | | 7,154,658,000 | 0 | 7,154,658,000 |
| 青森県財政調整基金 | 現金 | 12,070,094,031 | 981,113,173 | 13,051,207,204 |
| 青森県土地開発基金 | 現金 | 12,573,000,000 | 0 | 12,573,000,000 |
| 青森県災害救助基金 | 現金 備蓄物資 計 | 504,875,740 | 18,600,694 | 523,476,434 |
| | | 39,800,800 | △ 3,246,500 | 36,554,300 |
| | | 544,676,540 | 15,354,194 | 560,030,734 |
| 青森県県債管理基金 | 現金 未収金債権 計 | 30,351,528,283 | 7,250,920,459 | 37,602,448,742 |
| | | 12,361,887,000 | △ 273,784,000 | 12,088,103,000 |
| | | 42,713,415,283 | 6,977,136,459 | 49,690,551,742 |
| 青森県公共施設等整備基金 | 現金 未収金債権 未払金債務 計 | 9,071,905,894 | △ 189,608,898 | 8,882,296,996 |
| | | 0 | 2,000,000,000 | 2,000,000,000 |
| | | 200,000,000 | 2,000,000,000 | 2,200,000,000 |
| | | 8,871,905,894 | △ 189,608,898 | 8,682,296,996 |
| 青森県地域振興基金 | 現金 未払金債務 計 | 12,787,480,844 | △ 791,032,874 | 11,996,447,970 |
| | | 804,953,000 | △ 48,446,000 | 756,507,000 |
| | | 11,982,527,844 | △ 742,586,874 | 11,239,940,970 |
| 青森県環境保全基金 | 現金 | 2,010,902,295 | △ 2,611,420 | 2,008,290,875 |
| 青森県地域福祉基金 | 現金 | 3,857,991,925 | 383,466 | 3,858,375,391 |
| 青森県美術資料取得等基金 | 現金 | 573,794,578 | 23,118,892 | 596,913,470 |
| 青森県森林整備 担い手対策基金 | 現金 有価証券 計 | 1,424,026 | 0 | 1,424,026 |
| | | 2,741,633,600 | 0 | 2,741,633,600 |
| | | 2,743,057,626 | 0 | 2,743,057,626 |
| 青森県中山間地域 ふるさと活性化基金 | 現金 有価証券 計 | 8,601,200 | 970,000 | 9,571,200 |
| | | 753,716,800 | 0 | 753,716,800 |
| | | 762,318,000 | 970,000 | 763,288,000 |
| 青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金 | 現金 未収金債権 計 | 609,196,680 | △ 10,324,572 | 598,872,108 |
| | | 3,490,840 | △ 3,490,840 | 0 |
| | | 612,687,520 | △ 13,815,412 | 598,872,108 |
| 青森県むつ小川原地域 産業振興基金 | 現金 未収金債権 計 | 2,278,847,514 | △ 1,098,898,091 | 1,179,949,423 |
| | | 1,356,409 | 2,900,318 | 4,256,727 |
| | | 2,280,203,923 | △ 1,095,997,773 | 1,184,206,150 |
| 青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金 | 現金 | 2,707,308,746 | △ 667,688,078 | 2,039,620,668 |
| 青森県発電用施設 所在市町村等振興基金 | 現金 未収金債権 未払金債務 計 | 5,428,390,987 | △ 618,665,590 | 4,809,725,397 |
| | | 1,165,290 | 12,789,405 | 13,954,695 |
| | | 547,330,161 | △ 547,330,161 | 0 |
| | | 4,882,226,116 | △ 58,546,024 | 4,823,680,092 |
| 青森県介護保険 財政安定化基金 | 現金 | 1,715,914,440 | 233,998,570 | 1,949,913,010 |
| 青森県森林整備地域 活動支援交付金基金 | 現金 | 12,131,520 | △ 4,424,968 | 7,706,552 |

| 基金名 | 区分 | 前年度末現在高 | 決算年度中増減高 | 決算年度末現在高 |
|-------------------------|---|--|--|--|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 青森県国民健康保険 広域化等支援基金 | 現金 | 623,963,656 | 0 | 623,963,656 |
| 青森県後期高齢者医療 財政安定化基金 | 現金 | 2,255,047,888 | 1,240,276 | 2,256,288,164 |
| 青森県子育て支援対策 臨時特例基金 | 現金 未収金債権 計 | 715,006,041 40,000 715,046,041 | △446,243,630 87,000 △446,156,630 | 268,762,411 127,000 268,889,411 |
| 青森県森林整備加速化 ・林業再生基金 | 現金 未収金債権 計 | 1,098,041,670 73,464,900 1,171,506,570 | △1,098,041,670 △73,464,900 △1,171,506,570 | 0 0 0 |
| 青森県東日本大震災 復興基金 | 現金 未収金債権 計 | 34,200,016 1,659,105 35,859,121 | △12,756,950 △757,656 △13,514,606 | 21,443,066 901,449 22,344,515 |
| 青森県東日本大震災 復興推進基金 | 現金 未収金債権 計 | 6,696,200,262 20,162,247 6,716,362,509 | △658,319,005 3,999,869 △654,319,136 | 6,037,881,257 24,162,116 6,062,043,373 |
| 青森県農地集積・集約 対策基金 | 現金 未収金債権 計 | 2,290,897,809 7,495,376 2,298,393,185 | △491,504,972 5,469,126 △486,035,846 | 1,799,392,837 12,964,502 1,812,357,339 |
| 青森県原子力人材育成・ 研究開発推進基金 | 現金 未払金債務 計 | 2,116,915,365 125,573,340 1,991,342,025 | △1,459,311,426 △125,573,340 △1,333,738,086 | 657,603,939 0 657,603,939 |
| 青森県地域医療介護 総合確保基金 | 現金 未収金債権 計 | 1,197,918,261 93,484,614 1,291,402,875 | 1,146,193,246 59,033,095 1,205,226,341 | 2,344,111,507 152,517,709 2,496,629,216 |
| 青森県国民健康保険 財政安定化基金 | 現金 | 237,800,000 | 464,388,450 | 702,188,450 |
| 合 計 | 現金 有価証券 貸付金 備蓄物資 未収金債権 未払金債務 | 117,360,385,671 3,495,350,400 3,623,652,000 39,800,800 12,564,205,781 1,677,856,501 | 3,025,464,082 0 △453,969,000 △3,246,500 1,732,781,417 1,278,650,499 | 120,385,849,753 3,495,350,400 3,169,683,000 36,554,300 14,296,987,198 2,956,507,000 |

別 表

別表1

一 般 会 計 歳 入 決 算

| 款 | 平成28年度 | | | | | | | |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|----------------|----------------|------------|------------|
| | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
| | | | | 構成比 | | | 対予算 C/A | 対調定 C/B |
| | 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | % |
| 1 県 税 | 142,552,583,000 | 145,275,771,600 | 142,908,658,988 | 20.3 | 224,639,087 | 2,142,473,525 | 100.2 | 98.4 |
| 2 地方消費税金 清算 | 44,702,017,000 | 44,702,016,763 | 44,702,016,763 | 6.3 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 3 地方譲与税 | 20,509,589,000 | 20,509,589,000 | 20,509,589,000 | 2.9 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 4 地方 特例交付金 | 329,682,000 | 329,682,000 | 329,682,000 | 0.0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 5 地方交付税 | 227,171,680,000 | 227,171,680,000 | 227,171,680,000 | 32.2 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 6 交通安全対策 特別交付金 | 371,331,000 | 371,331,000 | 371,331,000 | 0.1 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 7 負担金及び 負担金 | 4,612,852,558 | 4,631,486,435 | 4,601,619,960 | 0.7 | 0 | 29,866,475 | 99.8 | 99.4 |
| 8 使用料及び 手数料 | 8,301,891,000 | 8,589,338,394 | 8,323,954,695 | 1.2 | 1,876,363 | 263,507,336 | 100.3 | 96.9 |
| 9 国庫支出金 | 129,975,752,309 | 105,523,982,332 | 105,523,982,332 | 15.0 | 0 | 0 | 81.2 | 100.0 |
| 10 財産収入 | 1,654,071,000 | 1,766,846,251 | 1,766,054,976 | 0.3 | 0 | 791,275 | 106.8 | 100.0 |
| 11 寄附金 | 18,142,000 | 34,211,922 | 34,211,922 | 0.0 | 0 | 0 | 188.6 | 100.0 |
| 12 繰入金 | 14,650,585,000 | 14,385,643,328 | 14,385,643,328 | 2.0 | 0 | 0 | 98.2 | 100.0 |
| 13 繰越金 | 16,328,484,056 | 16,328,484,556 | 16,328,484,556 | 2.3 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 14 諸収入 | 51,970,032,000 | 100,144,165,285 | 51,501,796,205 | 7.3 | 31,041,615,656 | 17,600,753,424 | 99.1 | 51.4 |
| 15 県債 | 85,992,926,000 | 66,162,266,666 | 66,162,266,666 | 9.4 | 0 | 0 | 76.9 | 100.0 |
| 計 | 749,141,617,923 | 755,926,495,532 | 704,620,972,391 | 100.0 | 31,268,131,106 | 20,037,392,035 | 94.1 | 93.2 |

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

| 平成 27 年 度 | | | | | | | | 前年度比較 | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------------|----------------|------------|------------|------------------|------------|--------------------------|
| 予算現額 D | 調定額 E | 収入済額 F | | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | | 収入済額 | | 予算現額 伸比率 (A - D)/D |
| | | 構成比 | | | | 対予算 F/D | 対調定 F/E | 金額 (C-F) G | 伸比率 G/F | |
| 円 | 円 | 円 | % | 円 | 円 | % | % | 円 | % | % |
| 140,251,601,000 | 143,154,418,920 | 140,520,394,291 | 19.8 | 245,960,568 | 2,388,064,061 | 100.2 | 98.2 | 2,388,264,697 | 1.7 | 1.6 |
| 50,001,310,000 | 50,001,309,161 | 50,001,309,161 | 7.1 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | △ 5,299,292,398 | △ 10.6 | △ 10.6 |
| 24,478,382,000 | 24,478,381,123 | 24,478,381,123 | 3.5 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | △ 3,968,792,123 | △ 16.2 | △ 16.2 |
| 311,290,000 | 311,290,000 | 311,290,000 | 0.0 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 18,392,000 | 5.9 | 5.9 |
| 223,998,410,000 | 223,998,410,000 | 223,998,410,000 | 31.6 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | 3,173,270,000 | 1.4 | 1.4 |
| 398,384,000 | 398,384,000 | 398,384,000 | 0.1 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | △ 27,053,000 | △ 6.8 | △ 6.8 |
| 4,536,910,472 | 4,560,334,044 | 4,527,933,232 | 0.6 | 4,545,130 | 27,855,682 | 99.8 | 99.3 | 73,686,728 | 1.6 | 1.7 |
| 7,223,526,000 | 7,527,455,728 | 7,250,374,151 | 1.0 | 1,110,611 | 275,970,966 | 100.4 | 96.3 | 1,073,580,544 | 14.8 | 14.9 |
| 124,267,240,484 | 104,612,061,380 | 104,612,061,380 | 14.8 | 0 | 0 | 84.2 | 100.0 | 911,920,952 | 0.9 | 4.6 |
| 1,690,684,000 | 1,673,564,902 | 1,672,817,918 | 0.2 | 0 | 746,984 | 98.9 | 100.0 | 93,237,058 | 5.6 | △ 2.2 |
| 17,822,000 | 28,919,157 | 28,919,157 | 0.0 | 0 | 0 | 162.3 | 100.0 | 5,292,765 | 18.3 | 1.8 |
| 13,170,603,000 | 14,609,371,678 | 14,609,371,678 | 2.1 | 0 | 0 | 110.9 | 100.0 | △ 223,728,350 | △ 1.5 | 11.2 |
| 16,615,141,490 | 16,615,141,237 | 16,615,141,237 | 2.3 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | △ 286,656,681 | △ 1.7 | △ 1.7 |
| 52,920,149,000 | 100,172,114,766 | 52,771,372,137 | 7.4 | 38,764,750 | 47,361,977,879 | 99.7 | 52.7 | △ 1,269,575,932 | △ 2.4 | △ 1.8 |
| 85,677,874,000 | 67,383,874,000 | 67,383,874,000 | 9.5 | 0 | 0 | 78.6 | 100.0 | △ 1,221,607,334 | △ 1.8 | 0.4 |
| 745,559,327,446 | 759,525,030,096 | 709,180,033,465 | 100.0 | 290,381,059 | 50,054,615,572 | 95.1 | 93.4 | △ 4,559,061,074 | △ 0.6 | 0.5 |

別表2

県 税 徴

| 税 目 | | 平成28年度 | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------|-------------|---------------|-------------------|
| | | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 構成比 D | 不納欠損額 | 収入未済額 E | 対調定 収入率 C/B |
| | | | | | | | | |
| 県民税 | 個人 | 33,254,495,000 | 35,450,593,829 | 33,341,223,894 | 23.3 | 179,794,873 | 1,929,575,062 | 94.0 |
| | 法人 | 3,814,620,000 | 3,883,043,856 | 3,866,932,572 | 2.7 | 4,740,957 | 11,370,327 | 99.6 |
| | 利子割 | 346,025,000 | 330,050,573 | 330,050,573 | 0.2 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 計 | 37,415,140,000 | 39,663,688,258 | 37,538,207,039 | 26.3 | 184,535,830 | 1,940,945,389 | 94.6 |
| 事業税 | 個人 | 894,986,000 | 958,489,834 | 936,211,325 | 0.7 | 2,450,526 | 19,827,983 | 97.7 |
| | 法人 | 23,725,747,000 | 23,749,022,424 | 23,727,629,178 | 16.6 | 9,880,624 | 11,512,622 | 99.9 |
| | 計 | 24,620,733,000 | 24,707,512,258 | 24,663,840,503 | 17.3 | 12,331,150 | 31,340,605 | 99.8 |
| 地方消費税 | 譲渡割 | 23,383,706,000 | 23,383,706,384 | 23,383,706,384 | 16.4 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 貨物割 | 1,636,535,000 | 1,636,534,698 | 1,636,534,698 | 1.1 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 計 | 25,020,241,000 | 25,020,241,082 | 25,020,241,082 | 17.5 | 0 | 0 | 100.0 |
| 不動産取得税 | | 2,091,462,000 | 2,146,709,260 | 2,108,525,602 | 1.5 | 13,127,976 | 25,055,682 | 98.2 |
| たばこ税 | | 1,753,417,000 | 1,737,073,592 | 1,737,073,592 | 1.2 | 0 | 0 | 100.0 |
| ゴルフ場利用税 | | 160,856,000 | 156,060,375 | 156,060,375 | 0.1 | 0 | 0 | 100.0 |
| 自動車取得税 | | 1,503,042,000 | 1,604,073,800 | 1,603,853,900 | 1.1 | 0 | 219,900 | 100.0 |
| 軽油引取税 | | 13,486,823,000 | 13,486,823,174 | 13,483,828,983 | 9.4 | 0 | 2,994,191 | 100.0 |
| 自動車税 | | 16,544,631,000 | 16,716,719,651 | 16,560,157,762 | 11.6 | 14,644,131 | 141,917,758 | 99.1 |
| 鉱区税 | | 2,703,000 | 2,904,100 | 2,904,100 | 0.0 | 0 | 0 | 100.0 |
| 固定資産税 | | 128,850,000 | 222,724,900 | 222,724,900 | 0.2 | 0 | 0 | 100.0 |
| 上記のうち | 固定資産税 | 128,850,000 | 222,724,900 | 222,724,900 | 0.2 | 0 | 0 | 100.0 |
| | 国都道府県等 有資産等所在 都道府県交付金 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | - |
| 核燃料物質等取扱税 | | 19,744,279,000 | 19,707,632,900 | 19,707,632,900 | 13.8 | 0 | 0 | 100.0 |
| 狩猟税 | | 6,023,000 | 6,397,900 | 6,397,900 | 0.0 | 0 | 0 | 100.0 |
| 産業廃棄物税 | | 74,383,000 | 97,210,350 | 97,210,350 | 0.1 | 0 | 0 | 100.0 |
| 個人県民税を除く県税合計 | | 109,298,088,000 | 109,825,177,771 | 109,567,435,094 | 76.7 | 44,844,214 | 212,898,463 | 99.8 |
| 県税合計 | | 142,552,583,000 | 145,275,771,600 | 142,908,658,988 | 100.0 | 224,639,087 | 2,142,473,525 | 98.4 |
| 上記のうち | 現年課税分 | 142,026,715,000 | 142,911,688,925 | 142,318,551,594 | 99.6 | 5,816,611 | 587,320,720 | 99.6 |
| | 滞納繰越分 | 525,868,000 | 2,364,082,675 | 590,107,394 | 0.4 | 218,822,476 | 1,555,152,805 | 25.0 |

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

収 状 況

| 平成 27 年 度 | | | | | 前 年 度 比 較 | | |
|-----------------|-----------------|------------------|---------------|-------------------|---------------|-------|------------------|
| 調定額 F | 収入済額 G | | 収入未済額 I | 対調定 収入率 G/F | 収 入 済 額 | | 収入未済額 (E - I) |
| | 構成比 H | 金 額 (C - G) J | | | 伸び率 J/G | | |
| 円 | 円 | % | 円 | % | 円 | % | 円 |
| 35,213,287,181 | 32,892,845,092 | 23.4 | 2,113,647,464 | 93.4 | 448,378,802 | 1.4 | △184,072,402 |
| 4,270,159,699 | 4,248,983,299 | 3.0 | 14,589,956 | 99.5 | △382,050,727 | △9.0 | △3,219,629 |
| 406,965,356 | 406,965,356 | 0.3 | 0 | 100.0 | △76,914,783 | △18.9 | 0 |
| 39,890,412,236 | 37,548,793,747 | 26.7 | 2,128,237,420 | 94.1 | △10,586,708 | 0.0 | △187,292,031 |
| 919,491,630 | 893,282,583 | 0.6 | 23,909,534 | 97.1 | 42,928,742 | 4.8 | △4,081,551 |
| 20,132,441,168 | 20,111,287,005 | 14.3 | 18,027,224 | 99.9 | 3,616,342,173 | 18.0 | △6,514,602 |
| 21,051,932,798 | 21,004,569,588 | 14.9 | 41,936,758 | 99.8 | 3,659,270,915 | 17.4 | △10,596,153 |
| 23,832,579,285 | 23,832,579,285 | 17.0 | 0 | 100.0 | △448,872,901 | △1.9 | 0 |
| 1,722,044,886 | 1,722,044,886 | 1.2 | 0 | 100.0 | △85,510,188 | △5.0 | 0 |
| 25,554,624,171 | 25,554,624,171 | 18.2 | 0 | 100.0 | △534,383,089 | △2.1 | 0 |
| 2,349,516,477 | 2,301,647,058 | 1.6 | 41,691,920 | 98.0 | △193,121,456 | △8.4 | △16,636,238 |
| 1,787,281,305 | 1,787,281,305 | 1.3 | 0 | 100.0 | △50,207,713 | △2.8 | 0 |
| 161,050,575 | 161,050,575 | 0.1 | 0 | 100.0 | △4,990,200 | △3.1 | 0 |
| 1,455,291,800 | 1,455,291,800 | 1.0 | 0 | 100.0 | 148,562,100 | 10.2 | 219,900 |
| 13,737,028,253 | 13,736,781,871 | 9.8 | 0 | 100.0 | △252,952,888 | △1.8 | 2,994,191 |
| 16,835,802,867 | 16,639,086,938 | 11.8 | 175,986,763 | 98.8 | △78,929,176 | △0.5 | △34,069,005 |
| 2,775,400 | 2,564,200 | 0.0 | 211,200 | 92.4 | 339,900 | 13.3 | △211,200 |
| 591,753,000 | 591,753,000 | 0.4 | 0 | 100.0 | △369,028,100 | △62.4 | 0 |
| 508,975,800 | 508,975,800 | 0.4 | 0 | 100.0 | △286,250,900 | △56.2 | 0 |
| 82,777,200 | 82,777,200 | 0.1 | 0 | 100.0 | △82,777,200 | 皆減 | 0 |
| 19,401,310,700 | 19,401,310,700 | 13.8 | 0 | 100.0 | 306,322,200 | 1.6 | 0 |
| 6,748,800 | 6,748,800 | 0.0 | 0 | 100.0 | △350,900 | △5.2 | 0 |
| 328,890,538 | 328,890,538 | 0.2 | 0 | 100.0 | △231,680,188 | △70.4 | 0 |
| 107,941,131,739 | 107,627,549,199 | 76.6 | 274,416,597 | 99.7 | 1,939,885,895 | 1.8 | △61,518,134 |
| 143,154,418,920 | 140,520,394,291 | 100.0 | 2,388,064,061 | 98.2 | 2,388,264,697 | 1.7 | △245,590,536 |
| 140,503,940,958 | 139,860,399,584 | 99.5 | 638,822,411 | 99.5 | 2,458,152,010 | 1.8 | △51,501,691 |
| 2,650,477,962 | 659,994,707 | 0.5 | 1,749,241,650 | 24.9 | △69,887,313 | △10.6 | △194,088,845 |

別表3

不 納 欠

| 区 分 | | | 不納欠損事由 | 地方自治法第236条 第1項該当のもの (5年間の時効完成) | 商 法 第 522 条 該 当 の も の (5年間の時効完成) | 国税徴収法第153条 第4項、地方税法 第15条の7第4項 該 当 の も の 〔3年経過により〕 消滅したもの | 国税徴収法第153条 第5項、地方税法 第15条の7第5項 該 当 の も の 〔3年経過前に〕 消滅させたもの | | | | |
|----------------------|---|---|-------------------------------------|--|--|---|---|-----|----------------|-------|-------------|
| | | | | | | | | 件数 | 金 額 | 件数 | 金 額 |
| 款 | 項 | 目 | 科 目 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 1 | | | 県 税 | | | | | 765 | 21,136,258 | 1,596 | 80,181,105 |
| | 1 | 1 | 個 人 県 民 税 | | | | | 761 | 20,874,058 | 1,227 | 48,068,740 |
| | | 2 | 法 人 県 民 税 | | | | | | | 163 | 4,384,357 |
| | 2 | 1 | 個 人 事 業 税 | | | | | | | 15 | 1,769,626 |
| | | 2 | 法 人 事 業 税 | | | | | | | 28 | 8,406,624 |
| | 4 | 1 | 不 動 産 取 得 税 | | | | | | | 30 | 12,773,976 |
| | 9 | 1 | 自 動 車 税 | | | | | 4 | 262,200 | 133 | 4,777,782 |
| 8 | | | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 28 | 1,851,073 | | | | | | |
| | 1 | 7 | 土 木 使 用 料 | 28 | 1,851,073 | | | | | | |
| 14 | | | 諸 収 入 | 91 | 1,459,555 | | | 17 | 30,969,085,081 | 28 | 61,204,339 |
| | 1 | 1 | 延 滞 金 | 65 | 65,000 | | | | | | |
| | | 2 | 加 算 金 | | | | | | | 27 | 3,515,919 |
| | | 3 | 過 料 等 | 13 | 201,000 | | | | | | |
| | 7 | 4 | 違 約 金 及 び 延 納 利 息 | | | | | | | | |
| | | 6 | 雑 入 | 13 | 1,193,555 | | | 17 | 30,969,085,081 | 1 | 57,688,420 |
| (一般会計 計) | | | | 119 | 3,310,628 | | | 782 | 30,990,221,339 | 1,624 | 141,385,444 |
| 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計 | | | | 8 | 21,462 | | | | | | |
| 1 | | | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 8 | 21,462 | | | | | | |
| | 1 | 4 | 障 害 児 施 設 給 付 費 収 入 | 8 | 21,462 | | | | | | |
| 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | 諸 収 入 | | | | | | | | |
| | 2 | 1 | 母 子 福 祉 資 金 貸 付 金 収 入 | | | | | | | | |
| 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計 | | | | | | 2 | 2,340,000 | | | | |
| 3 | | | 諸 収 入 | | | 2 | 2,340,000 | | | | |
| | 1 | 1 | 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 貸 付 金 収 入 | | | 2 | 2,340,000 | | | | |
| 青森県林業・木材産業改善資金特別会計 | | | | | | 1 | 342,367 | | | | |
| 2 | | | 業 務 勘 定 収 入 | | | 1 | 342,367 | | | | |
| | 2 | 3 | 雑 入 | | | 1 | 342,367 | | | | |
| (特別会計 計) | | | | 8 | 21,462 | 3 | 2,682,367 | | | | |
| 一般会計 特別会計 計 | | | | 127 | 3,332,090 | 3 | 2,682,367 | 782 | 30,990,221,339 | 1,624 | 141,385,444 |

損 状 況

| 地方税法第18条 該当のもの (5年間の時効完成) | | 民法第167条 第1項該当のもの (10年間の時効完成) | | 民法第724条 該当のもの (20年間の除斥期間経過) | | 破産法第253条 該当のもの (免責許可の決定) | | 海岸法第35条 第5項該当のもの (5年間の時効完成) | | 計 | |
|-------------------------------------|-------------|--|-----------|---------------------------------------|-----------|------------------------------------|---------|---------------------------------------|--------|-------|----------------|
| 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 | 件 | 円 |
| 4,667 | 123,321,724 | | | | | | | | | 7,028 | 224,639,087 |
| 4,385 | 110,852,075 | | | | | | | | | 6,373 | 179,794,873 |
| 9 | 356,600 | | | | | | | | | 172 | 4,740,957 |
| 13 | 680,900 | | | | | | | | | 28 | 2,450,526 |
| 6 | 1,474,000 | | | | | | | | | 34 | 9,880,624 |
| 4 | 354,000 | | | | | | | | | 34 | 13,127,976 |
| 250 | 9,604,149 | | | | | | | | | 387 | 14,644,131 |
| | | | | | | | | 1 | 25,290 | 29 | 1,876,363 |
| | | | | | | | | 1 | 25,290 | 29 | 1,876,363 |
| 16 | 348,438 | 51 | 1,259,031 | 1 | 8,128,919 | 1 | 130,293 | | | 205 | 31,041,615,656 |
| | | | | | | | | | | 65 | 65,000 |
| 16 | 348,438 | | | | | | | | | 43 | 3,864,357 |
| | | 51 | 1,259,031 | | | | | | | 13 | 201,000 |
| | | | | 1 | 8,128,919 | 1 | 130,293 | | | 51 | 1,259,031 |
| | | | | | | | | | | 33 | 31,036,226,268 |
| 4,683 | 123,670,162 | 51 | 1,259,031 | 1 | 8,128,919 | 1 | 130,293 | 1 | 25,290 | 7,262 | 31,268,131,106 |
| | | | | | | | | | | 8 | 21,462 |
| | | | | | | | | | | 8 | 21,462 |
| | | | | | | | | | | 8 | 21,462 |
| | | 75 | 951,662 | | | | | | | 75 | 951,662 |
| | | 75 | 951,662 | | | | | | | 75 | 951,662 |
| | | 75 | 951,662 | | | | | | | 75 | 951,662 |
| | | | | | | | | | | 2 | 2,340,000 |
| | | | | | | | | | | 2 | 2,340,000 |
| | | | | | | | | | | 2 | 2,340,000 |
| | | | | | | | | | | 1 | 342,367 |
| | | | | | | | | | | 1 | 342,367 |
| | | | | | | | | | | 1 | 342,367 |
| | | 75 | 951,662 | | | | | | | 86 | 3,655,491 |
| 4,683 | 123,670,162 | 126 | 2,210,693 | 1 | 8,128,919 | 1 | 130,293 | 1 | 25,290 | 7,348 | 31,271,786,597 |

別表4

収入未済状況(1)

| 区 分 | 収入未済額 | | 左の内訳 | | | |
|--------------|-------------|--------------------|-------------|------------------|-------------|--------------------|
| | 件 数 | 金 額 | 現年度分 | | 過年度分 | |
| | | | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 県 税 | 件 74,442 | 円 2,142,473,525 | 件 18,762 | 円 587,320,720 | 件 55,680 | 円 1,555,152,805 |
| 税外諸収入 | 21,739 | 17,894,918,510 | 2,816 | 1,279,842,521 | 18,923 | 16,615,075,989 |
| 分担金及び負担金 | 4,954 | 29,866,475 | 867 | 5,780,880 | 4,087 | 24,085,595 |
| 負担金 | 4,954 | 29,866,475 | 867 | 5,780,880 | 4,087 | 24,085,595 |
| 民生負担金 | 4,954 | 29,866,475 | 867 | 5,780,880 | 4,087 | 24,085,595 |
| 使用料及び手数料 | 11,450 | 263,507,336 | 1,328 | 26,674,629 | 10,122 | 236,832,707 |
| 使用料 | 11,450 | 263,507,336 | 1,328 | 26,674,629 | 10,122 | 236,832,707 |
| 労働使用料 | 5 | 74,250 | 0 | 0 | 5 | 74,250 |
| 土木使用料 | 11,445 | 263,433,086 | 1,328 | 26,674,629 | 10,117 | 236,758,457 |
| 財産収入 | 8 | 791,275 | 1 | 49,291 | 7 | 741,984 |
| 財産運用収入 | 8 | 791,275 | 1 | 49,291 | 7 | 741,984 |
| 財産貸付収入 | 8 | 791,275 | 1 | 49,291 | 7 | 741,984 |
| 諸収入 | 5,327 | 17,600,753,424 | 620 | 1,247,337,721 | 4,707 | 16,353,415,703 |
| 延滞金、加算金及び過料等 | 348 | 8,534,626 | 166 | 1,348,048 | 182 | 7,186,578 |
| 延滞金 | 169 | 196,640 | 90 | 119,500 | 79 | 77,140 |
| 加算金 | 95 | 7,015,986 | 33 | 548,548 | 62 | 6,467,438 |
| 過料等 | 84 | 1,322,000 | 43 | 680,000 | 41 | 642,000 |
| 貸付金元利収入 | 257 | 80,155,742 | 2 | 7,500 | 255 | 80,148,242 |
| 環境保健貸付金収入 | 134 | 1,744,300 | 2 | 7,500 | 132 | 1,736,800 |
| 農林水産業貸付金収入 | 77 | 77,767,442 | 0 | 0 | 77 | 77,767,442 |
| 教育貸付金収入 | 46 | 644,000 | 0 | 0 | 46 | 644,000 |
| 雑入 | 4,722 | 17,512,063,056 | 452 | 1,245,982,173 | 4,270 | 16,266,080,883 |
| 違約金及び延納利息 | 1,386 | 83,195,926 | 92 | 5,928,528 | 1,294 | 77,267,398 |
| 雑入 | 3,087 | 17,389,723,380 | 297 | 1,237,495,342 | 2,790 | 16,152,228,038 |
| 弁償金 | 249 | 39,143,750 | 63 | 2,558,303 | 186 | 36,585,447 |
| (一般会計 計) | 96,181 | 20,037,392,035 | 21,578 | 1,867,163,241 | 74,603 | 18,170,228,794 |

収入未済状況(2)

| 区 分 | 収入未済額 | | 左の内訳 | | | |
|-----------------------------|--------|-------------|-------|------------|--------|-------------|
| | | | 現年度分 | | 過年度分 | |
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計 | 165 | 1,845,159 | 26 | 161,139 | 139 | 1,684,020 |
| 使用料及び手数料 | 158 | 1,832,582 | 26 | 161,139 | 132 | 1,671,443 |
| 使用料 | 158 | 1,832,582 | 26 | 161,139 | 132 | 1,671,443 |
| 診療収入 | 125 | 1,679,913 | 11 | 123,520 | 114 | 1,556,393 |
| 障害児施設給付費収入 | 33 | 152,669 | 15 | 37,619 | 18 | 115,050 |
| 諸収入 | 7 | 12,577 | 0 | 0 | 7 | 12,577 |
| 雑入 | 7 | 12,577 | 0 | 0 | 7 | 12,577 |
| 雑入 | 7 | 12,577 | 0 | 0 | 7 | 12,577 |
| 青森県港湾整備事業特別会計 | 2 | 60,628 | 0 | 0 | 2 | 60,628 |
| 使用料及び手数料 | 2 | 60,628 | 0 | 0 | 2 | 60,628 |
| 使用料 | 2 | 60,628 | 0 | 0 | 2 | 60,628 |
| 港湾施設使用料 | 2 | 60,628 | 0 | 0 | 2 | 60,628 |
| 青森県管理特別会計 | 1 | 192,333 | 1 | 192,333 | 0 | 0 |
| 諸収入 | 1 | 192,333 | 1 | 192,333 | 0 | 0 |
| 管理費収入 | 1 | 192,333 | 1 | 192,333 | 0 | 0 |
| 光熱管理費収入 | 1 | 192,333 | 1 | 192,333 | 0 | 0 |
| 青森県下水道事業特別会計 | 619 | 28,658,261 | 38 | 603,189 | 581 | 28,055,072 |
| 使用料及び手数料 | 619 | 28,658,261 | 38 | 603,189 | 581 | 28,055,072 |
| 使用料 | 619 | 28,658,261 | 38 | 603,189 | 581 | 28,055,072 |
| 下水道使用料 | 619 | 28,658,261 | 38 | 603,189 | 581 | 28,055,072 |
| 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 48,320 | 243,897,551 | 4,733 | 21,932,304 | 43,587 | 221,965,247 |
| 諸収入 | 48,320 | 243,897,551 | 4,733 | 21,932,304 | 43,587 | 221,965,247 |
| 貸付金元利収入 | 48,287 | 241,002,501 | 4,732 | 21,792,304 | 43,555 | 219,210,197 |
| 母子福祉資金貸付金収入 | 47,728 | 235,115,611 | 4,695 | 21,590,915 | 43,033 | 213,524,696 |
| 父子福祉資金貸付金収入 | 13 | 58,333 | 9 | 36,665 | 4 | 21,668 |
| 寡婦福祉資金貸付金収入 | 546 | 5,828,557 | 28 | 164,724 | 518 | 5,663,833 |
| 雑入 | 33 | 2,895,050 | 1 | 140,000 | 32 | 2,755,050 |
| 違約金及び延納利息 | 2 | 3,200 | 0 | 0 | 2 | 3,200 |
| 雑入 | 31 | 2,891,850 | 1 | 140,000 | 30 | 2,751,850 |

収入未済状況(3)

| 区 分 | 収入未済額 | | 左の内訳 | | | | |
|------------------|----------------------|---------|----------------|--------|---------------|---------|----------------|
| | | | 現年度分 | | 過年度分 | | |
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | |
| 特 別 会 計 | 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 14 | 10,065,777 | 0 | 0 | 14 | 10,065,777 |
| | 諸収入 | 14 | 10,065,777 | 0 | 0 | 14 | 10,065,777 |
| | 貸付金収入 | 11 | 9,815,545 | 0 | 0 | 11 | 9,815,545 |
| | 小規模企業者等設備導入資金貸付金収入 | 11 | 9,815,545 | 0 | 0 | 11 | 9,815,545 |
| | 貸付金利息 | 3 | 250,232 | 0 | 0 | 3 | 250,232 |
| | 小規模企業者等設備導入資金貸付金利息 | 3 | 250,232 | 0 | 0 | 3 | 250,232 |
| | 青森県林業・木材産業改善資金特別会計 | 645 | 78,237,172 | 50 | 4,004,170 | 595 | 74,233,002 |
| | 貸付勘定収入 | 47 | 35,631,916 | 0 | 0 | 47 | 35,631,916 |
| | 諸収入 | 47 | 35,631,916 | 0 | 0 | 47 | 35,631,916 |
| | 雑入 | 47 | 35,631,916 | 0 | 0 | 47 | 35,631,916 |
| | 業務勘定収入 | 598 | 42,605,256 | 50 | 4,004,170 | 548 | 38,601,086 |
| | 諸収入 | 598 | 42,605,256 | 50 | 4,004,170 | 548 | 38,601,086 |
| | 違約金及び延納利息 | 50 | 4,004,170 | 50 | 4,004,170 | 0 | 0 |
| | 雑入 | 548 | 38,601,086 | 0 | 0 | 548 | 38,601,086 |
| | 青森県沿岸漁業改善資金特別会計 | 12 | 291,016 | 1 | 143,190 | 11 | 147,826 |
| | 業務勘定収入 | 12 | 291,016 | 1 | 143,190 | 11 | 147,826 |
| | 諸収入 | 12 | 291,016 | 1 | 143,190 | 11 | 147,826 |
| | 雑入 | 12 | 291,016 | 1 | 143,190 | 11 | 147,826 |
| | (特別会計 計) | 49,778 | 363,247,897 | 4,849 | 27,036,325 | 44,929 | 336,211,572 |
| | 一般会計 特別会計 計 | 145,959 | 20,400,639,932 | 26,427 | 1,894,199,566 | 119,532 | 18,506,440,366 |

別表5

一 般 会 計 歳 出 決 算

| 款 | 平成28年度 | | | | | | 予算現額 D |
|---------------|-----------------|-----------------|----------|------------|----------------|---------------|-----------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 構成比 % | 執行率 B/A | 翌年度繰越額 円 | 不用額 C | |
| | 円 | 円 | | % | | 円 | |
| 1 議 会 費 | 1,313,984,000 | 1,290,302,127 | 0.2 | 98.2 | 0 | 23,681,873 | 1,310,241,000 |
| 2 総 務 費 | 37,220,605,304 | 32,179,698,637 | 4.7 | 86.5 | 3,123,987,745 | 1,916,918,922 | 38,143,643,439 |
| 3 民 生 費 | 100,727,492,000 | 96,808,964,937 | 14.0 | 96.1 | 2,742,202,000 | 1,176,325,063 | 96,207,714,000 |
| 4 環 境 保 健 費 | 22,832,367,362 | 21,664,334,627 | 3.1 | 94.9 | 602,762,000 | 565,270,735 | 24,939,294,146 |
| 5 労 働 費 | 1,904,648,000 | 1,783,095,616 | 0.3 | 93.6 | 14,569,000 | 106,983,384 | 4,677,998,000 |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 72,523,948,092 | 56,060,789,384 | 8.1 | 77.3 | 15,922,870,117 | 540,288,591 | 68,920,375,096 |
| 7 商 工 費 | 65,356,440,200 | 64,588,825,618 | 9.4 | 98.8 | 317,758,344 | 449,856,238 | 68,542,560,000 |
| 8 土 木 費 | 100,112,872,255 | 76,070,455,340 | 11.0 | 76.0 | 23,861,344,538 | 181,072,377 | 93,731,877,570 |
| 9 警 察 費 | 30,221,113,000 | 29,693,058,886 | 4.3 | 98.3 | 109,867,000 | 418,187,114 | 31,499,737,216 |
| 10 教 育 費 | 141,835,462,925 | 138,151,194,557 | 20.0 | 97.4 | 1,974,504,400 | 1,709,763,968 | 141,054,897,000 |
| 11 災 害 復 旧 費 | 4,871,510,785 | 1,720,968,548 | 0.2 | 35.3 | 3,147,176,525 | 3,365,712 | 1,642,209,979 |
| 12 公 債 費 | 121,647,847,000 | 121,564,141,177 | 17.6 | 99.9 | 0 | 83,705,823 | 122,396,863,000 |
| 13 諸 支 出 金 | 48,431,144,000 | 48,420,230,524 | 7.0 | 100.0 | 0 | 10,913,476 | 52,375,063,000 |
| 14 予 備 費 | 142,183,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 142,183,000 | 116,854,000 |
| 計 | 749,141,617,923 | 689,996,059,978 | 100.0 | 92.1 | 51,817,041,669 | 7,328,516,276 | 745,559,327,446 |

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

状 況 対 前 年 度 比 較

| 平成 27 年 度 | | | | | 前年度比較 | | | | |
|-----------------|-------|------------|----------------|---------------|----------------|--------------|----------------|--------------------|--|
| 支出済額 E | 構成比 | 執行率 E/D | 翌年度繰越額 | 不 用 額 F | 支出済額 | | 不 用 額 (C-F) | 予算現額 | |
| | | | | | 金 額 (B-E) | 伸 び 率 G/E | | 伸 び 率 (A - D)/D | |
| 円 | % | % | 円 | 円 | 円 | % | 円 | % | |
| 1,281,008,495 | 0.2 | 97.8 | 0 | 29,232,505 | 9,293,632 | 0.7 | △5,550,632 | 0.3 | |
| 32,515,083,449 | 4.7 | 85.2 | 4,774,847,304 | 853,712,686 | △335,384,812 | △ 1.0 | 1,063,206,236 | △ 2.4 | |
| 94,481,916,599 | 13.7 | 98.2 | 721,568,000 | 1,004,229,401 | 2,327,048,338 | 2.5 | 172,095,662 | 4.7 | |
| 23,000,560,381 | 3.3 | 92.2 | 599,415,362 | 1,339,318,403 | △1,336,225,754 | △ 5.8 | △774,047,668 | △ 8.4 | |
| 4,083,874,689 | 0.6 | 87.3 | 127,310,000 | 466,813,311 | △2,300,779,073 | △ 56.3 | △359,829,927 | △ 59.3 | |
| 55,339,579,002 | 8.0 | 80.3 | 12,614,348,092 | 966,448,002 | 721,210,382 | 1.3 | △426,159,411 | 5.2 | |
| 67,089,732,263 | 9.7 | 97.9 | 800,008,200 | 652,819,537 | △2,500,906,645 | △ 3.7 | △202,963,299 | △ 4.6 | |
| 70,477,015,635 | 10.2 | 75.2 | 22,832,086,255 | 422,775,680 | 5,593,439,705 | 7.9 | △241,703,303 | 6.8 | |
| 30,804,351,585 | 4.5 | 97.8 | 324,445,000 | 370,940,631 | △1,111,292,699 | △ 3.6 | 47,246,483 | △ 4.1 | |
| 136,589,450,943 | 19.7 | 96.8 | 3,360,622,925 | 1,104,823,132 | 1,561,743,614 | 1.1 | 604,940,836 | 0.6 | |
| 1,524,489,502 | 0.2 | 92.8 | 88,800,785 | 28,919,692 | 196,479,046 | 12.9 | △25,553,980 | 196.6 | |
| 122,354,220,888 | 17.7 | 100.0 | 0 | 42,642,112 | △790,079,711 | △ 0.6 | 41,063,711 | △ 0.6 | |
| 52,337,863,478 | 7.6 | 99.9 | 0 | 37,199,522 | △3,917,632,954 | △ 7.5 | △26,286,046 | △ 7.5 | |
| 0 | 0.0 | 0.0 | 0 | 116,854,000 | 0 | - | 25,329,000 | 21.7 | |
| 691,879,146,909 | 100.0 | 92.8 | 46,243,451,923 | 7,436,728,614 | △1,883,086,931 | △ 0.3 | △108,212,338 | 0.5 | |

別表6

一般会計翌

| 区 分 | 継 続 費 通 次 繰 越 | | | | | 繰 越 明 許 費 | | | | | |
|-----------------------|----------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|-----------------------|-----------------|
| | 翌 年 度 通次繰越額 | 左の財源内訳 | | | | 翌 年 度 繰 越 額 | 左の財源内訳 | | | | |
| | | 国庫支出金 | 地 方 債 | その他 | 一般財源 既 取 入 特定財源 | | 国庫支出金 | 地 方 債 | その他 | 一般財源 既 取 入 特定財源 | |
| 款 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 2 総 務 費 | 1,164,245,920 | 0 | 155,000,000 | 0 | 1,009,245,920 | 1,959,741,825 | 443,975,000 | 1,217,000,000 | 6,782,000 | 291,984,825 | |
| 3 民 生 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,742,202,000 | 1,176,626,000 | 248,660,000 | 0 | 1,316,916,000 | |
| 4 環 境 保 健 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 602,762,000 | 476,335,000 | 58,000,000 | 0 | 68,427,000 | |
| 5 労 働 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,569,000 | 0 | 0 | 0 | 14,569,000 | |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,623,475,117 | 9,042,969,560 | 3,325,000,000 | 617,694,000 | 2,637,811,557 | |
| 7 商 工 費 | 19,160,344 | 0 | 0 | 0 | 19,160,344 | 298,598,000 | 144,598,000 | 104,000,000 | 0 | 50,000,000 | |
| 8 土 木 費 | 419,756,620 | 0 | 157,000,000 | 0 | 262,756,620 | 23,340,391,918 | 10,796,705,789 | 6,847,000,000 | 0 | 5,696,686,129 | |
| 9 警 察 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 109,867,000 | 0 | 0 | 0 | 109,867,000 | |
| 10 教 育 費 | 623,877,400 | 0 | 0 | 0 | 623,877,400 | 1,350,627,000 | 320,343,000 | 701,000,000 | 0 | 329,284,000 | |
| 11 災 害 復 旧 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,095,837,525 | 1,333,722,059 | 1,729,000,000 | 0 | 33,115,466 | |
| 平成28年度 計 | 2,227,040,284 | 0 | 312,000,000 | 0 | 1,915,040,284 | 49,138,071,385 | 23,735,274,408 | 14,229,660,000 | 624,476,000 | 10,548,660,977 | |
| 平成27年度 計 (A) | 3,644,371,925 | 631,680,000 | 2,404,000,000 | 0 | 608,691,925 | 42,556,543,818 | 17,033,920,309 | 10,541,000,000 | 240,499,558 | 14,741,123,951 | |
| 前 年 度 比 較 | 増減額 (B) | △ 1,417,331,641 | △ 631,680,000 | △ 2,092,000,000 | 0 | 1,306,348,359 | 6,581,527,567 | 6,701,354,099 | 3,688,660,000 | 383,976,442 | △ 4,192,462,974 |
| | 増減率 (B/A) | △ 38.9 | 皆減 | △ 87.0 | — | 214.6 | 15.5 | 39.3 | 35.0 | 159.7 | △ 28.4 |

年度繰越状況

| 事故繰越し | | | | | 計 | | | | |
|-------------|-------------|------------|-----|-------------|----------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | | |
| | 国庫支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源既収入特定財源 | | 国庫支出金 | 地方債 | その他 | 一般財源既収入特定財源 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,123,987,745 | 443,975,000 | 1,372,000,000 | 6,782,000 | 1,301,230,745 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,742,202,000 | 1,176,626,000 | 248,660,000 | 0 | 1,316,916,000 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 602,762,000 | 476,335,000 | 58,000,000 | 0 | 68,427,000 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,569,000 | 0 | 0 | 0 | 14,569,000 |
| 299,395,000 | 299,395,000 | 0 | 0 | 0 | 15,922,870,117 | 9,342,364,560 | 3,325,000,000 | 617,694,000 | 2,637,811,557 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 317,758,344 | 144,598,000 | 104,000,000 | 0 | 69,160,344 |
| 101,196,000 | 50,598,000 | 0 | 0 | 50,598,000 | 23,861,344,538 | 10,847,303,789 | 7,004,000,000 | 0 | 6,010,040,749 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 109,867,000 | 0 | 0 | 0 | 109,867,000 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,974,504,400 | 320,343,000 | 701,000,000 | 0 | 953,161,400 |
| 51,339,000 | 34,243,000 | 17,000,000 | 0 | 96,000 | 3,147,176,525 | 1,367,965,059 | 1,746,000,000 | 0 | 33,211,466 |
| 451,930,000 | 384,236,000 | 17,000,000 | 0 | 50,694,000 | 51,817,041,669 | 24,119,510,408 | 14,558,660,000 | 624,476,000 | 12,514,395,261 |
| 42,536,180 | 21,269,000 | 15,000,000 | 0 | 6,267,180 | 46,243,451,923 | 17,686,869,309 | 12,960,000,000 | 240,499,558 | 15,356,083,056 |
| 409,393,820 | 362,967,000 | 2,000,000 | 0 | 44,426,820 | 5,573,589,746 | 6,432,641,099 | 1,598,660,000 | 383,976,442 | △ 2,841,687,795 |
| 962.5 | 1,706.6 | 13.3 | — | 708.9 | 12.1 | 36.4 | 12.3 | 159.7 | △ 18.5 |

別表7

特別会計歳入決算

| 会 計 | 平成 28 年 度 | | | | | | |
|----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-------------|------------|------------|
| | 予算現額 A | 調定額 B | 収入済額 C | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | |
| | | | | | | 対予算 C/A | 対調定 C/B |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 青森県公債費特別会計 | 148,862,274,000 | 148,840,510,677 | 148,840,510,677 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計 | 1,844,952,000 | 1,840,840,109 | 1,838,973,488 | 21,462 | 1,845,159 | 99.7 | 99.9 |
| 青森県港湾整備事業特別会計 | 1,442,649,000 | 1,350,939,907 | 1,350,879,279 | 0 | 60,628 | 93.6 | 100.0 |
| 青森県証紙特別会計 | 2,651,107,000 | 2,604,038,796 | 2,604,038,796 | 0 | 0 | 98.2 | 100.0 |
| 青森県管理特別会計 | 215,313,000 | 299,462,616 | 299,270,283 | 0 | 192,333 | 139.0 | 99.9 |
| 青森県下水道事業特別会計 | 4,753,609,000 | 4,337,635,879 | 4,308,977,618 | 0 | 28,658,261 | 90.6 | 99.3 |
| 青森県駐車場事業特別会計 | 199,967,000 | 207,051,296 | 207,051,296 | 0 | 0 | 103.5 | 100.0 |
| 青森県鉄道施設事業特別会計 | 5,502,935,000 | 5,332,690,670 | 5,332,690,670 | 0 | 0 | 96.9 | 100.0 |
| 青森県就農支援資金特別会計 | 75,763,000 | 75,771,039 | 75,771,039 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 |
| 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 387,248,000 | 801,751,551 | 556,902,338 | 951,662 | 243,897,551 | 143.8 | 69.5 |
| 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 3,147,947,000 | 7,408,141,145 | 7,395,735,368 | 2,340,000 | 10,065,777 | 234.9 | 99.8 |
| 青森県林業・木材産業改善資金特別会計 | 338,074,000 | 429,010,832 | 350,431,293 | 342,367 | 78,237,172 | 103.7 | 81.7 |
| 青森県沿岸漁業改善資金特別会計 | 132,415,000 | 253,146,431 | 252,855,415 | 0 | 291,016 | 191.0 | 99.9 |
| 計 | 169,554,253,000 | 173,780,990,948 | 173,414,087,560 | 3,655,491 | 363,247,897 | 102.3 | 99.8 |

状 況 対 前 年 度 比 較

| 平成 27 年 度 | | | | | 前年度比較 | | | | |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-------------|------------|------------|-----------------|------------|--------------------------|
| 予算現額 D | 調定額 E | 収入済額 F | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 | | 収入済額 | | 予算現額 伸比率 (A-D) / D |
| | | | | | 対予算 F/D | 対調定 F/E | 金 額 (C-F) G | 伸比率 G/F | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % | 円 | % | % |
| 155,431,180,000 | 155,407,882,492 | 155,407,882,492 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | △ 6,567,371,815 | △ 4.2 | △ 4.2 |
| 1,924,139,000 | 1,922,881,528 | 1,920,286,541 | 51,098 | 2,543,889 | 99.8 | 99.9 | △ 81,313,053 | △ 4.2 | △ 4.1 |
| 1,909,289,600 | 1,841,096,432 | 1,841,032,804 | 0 | 63,628 | 96.4 | 100.0 | △ 490,153,525 | △ 26.6 | △ 24.4 |
| 2,698,651,000 | 2,595,045,544 | 2,595,045,544 | 0 | 0 | 96.2 | 100.0 | 8,993,252 | 0.3 | △ 1.8 |
| 235,404,000 | 291,797,359 | 291,797,359 | 0 | 0 | 124.0 | 100.0 | 7,472,924 | 2.6 | △ 8.5 |
| 4,275,919,010 | 3,952,003,614 | 3,918,994,606 | 4,487,519 | 28,521,489 | 91.7 | 99.2 | 389,983,012 | 10.0 | 11.2 |
| 240,827,000 | 247,914,504 | 247,914,504 | 0 | 0 | 102.9 | 100.0 | △ 40,863,208 | △ 16.5 | △ 17.0 |
| 4,671,164,000 | 4,482,569,453 | 4,482,569,453 | 0 | 0 | 96.0 | 100.0 | 850,121,217 | 19.0 | 17.8 |
| 78,719,000 | 78,734,019 | 78,734,019 | 0 | 0 | 100.0 | 100.0 | △ 2,962,980 | △ 3.8 | △ 3.8 |
| 400,851,000 | 789,245,974 | 507,665,795 | 0 | 281,580,179 | 126.6 | 64.3 | 49,236,543 | 9.7 | △ 3.4 |
| 636,643,000 | 6,360,425,336 | 6,347,509,559 | 0 | 12,915,777 | 997.0 | 99.8 | 1,048,225,809 | 16.5 | 394.5 |
| 338,093,000 | 428,712,252 | 346,924,898 | 4,247,252 | 77,540,102 | 102.6 | 80.9 | 3,506,395 | 1.0 | 0.0 |
| 132,415,000 | 249,403,678 | 248,455,852 | 0 | 947,826 | 187.6 | 99.6 | 4,399,563 | 1.8 | 0.0 |
| 172,973,294,610 | 178,647,712,185 | 178,234,813,426 | 8,785,869 | 404,112,890 | 103.0 | 99.8 | △ 4,820,725,866 | △ 2.7 | △ 2.0 |

別表8

特別会計歳出決算

| 会 計 | 平成28年度 | | | | | 予算現額 D |
|----------------------|-----------------|-----------------|-------|-------------|---------------|-----------------|
| | 予算現額 A | 支出済額 B | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 C | |
| | 円 | 円 | % | 円 | 円 | |
| 青森県公債費特別会計 | 148,862,274,000 | 148,840,510,677 | 100.0 | 0 | 21,763,323 | 155,431,180,000 |
| 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計 | 1,844,952,000 | 1,798,214,407 | 97.5 | 0 | 46,737,593 | 1,924,139,000 |
| 青森県港湾整備事業特別会計 | 1,442,649,000 | 1,292,822,822 | 89.6 | 140,987,000 | 8,839,178 | 1,909,289,600 |
| 青森県証紙特別会計 | 2,651,107,000 | 2,454,970,195 | 92.6 | 0 | 196,136,805 | 2,698,651,000 |
| 青森県管理特別会計 | 215,313,000 | 206,171,620 | 95.8 | 0 | 9,141,380 | 235,404,000 |
| 青森県下水道事業特別会計 | 4,753,609,000 | 4,106,325,400 | 86.4 | 598,029,000 | 49,254,600 | 4,275,919,010 |
| 青森県駐車場事業特別会計 | 199,967,000 | 191,201,176 | 95.6 | 7,663,000 | 1,102,824 | 240,827,000 |
| 青森県鉄道施設事業特別会計 | 5,502,935,000 | 5,328,951,670 | 96.8 | 3,739,000 | 170,244,330 | 4,671,164,000 |
| 青森県就農支援資金特別会計 | 75,763,000 | 28,347,000 | 37.4 | 0 | 47,416,000 | 78,719,000 |
| 青森県母子父子寡婦福祉資金特別会計 | 387,248,000 | 224,509,700 | 58.0 | 0 | 162,738,300 | 400,851,000 |
| 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計 | 3,147,947,000 | 3,147,096,450 | 100.0 | 0 | 850,550 | 636,643,000 |
| 青森県林業・木材産業改善資金特別会計 | 338,074,000 | 245,663 | 0.1 | 0 | 337,828,337 | 338,093,000 |
| 青森県沿岸漁業改善資金特別会計 | 132,415,000 | 18,790,261 | 14.2 | 0 | 113,624,739 | 132,415,000 |
| 計 | 169,554,253,000 | 167,638,157,041 | 98.9 | 750,418,000 | 1,165,677,959 | 172,973,294,610 |

状 況 対 前 年 度 比 較

| 平成 27 年 度 | | | | 前年度比較 | | | |
|-----------------|-------|-------------|---------------|-----------------|------------|--------------|-----------------|
| 支出済額 E | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 F | 支出済額 | | 不用額 (C-F) | 予算現額 |
| | | | | 金 額 (B-E) | 伸び率 G/E | | 伸び率 (A-D) /D |
| 円 | % | 円 | 円 | 円 | % | 円 | % |
| 155,407,882,492 | 100.0 | 0 | 23,297,508 | △ 6,567,371,815 | △ 4.2 | △ 1,534,185 | △ 4.2 |
| 1,896,869,907 | 98.6 | 0 | 27,269,093 | △ 98,655,500 | △ 5.2 | 19,468,500 | △ 4.1 |
| 1,800,977,784 | 94.3 | 101,476,000 | 6,835,816 | △ 508,154,962 | △ 28.2 | 2,003,362 | △ 24.4 |
| 2,443,882,039 | 90.6 | 0 | 254,768,961 | 11,088,156 | 0.5 | △ 58,632,156 | △ 1.8 |
| 216,086,643 | 91.8 | 0 | 19,317,357 | △ 9,915,023 | △ 4.6 | △ 10,175,977 | △ 8.5 |
| 3,663,356,935 | 85.7 | 515,237,000 | 97,325,075 | 442,968,465 | 12.1 | △ 48,070,475 | 11.2 |
| 239,686,214 | 99.5 | 0 | 1,140,786 | △ 48,485,038 | △ 20.2 | △ 37,962 | △ 17.0 |
| 4,482,569,453 | 96.0 | 0 | 188,594,547 | 846,382,217 | 18.9 | △ 18,350,217 | 17.8 |
| 28,347,000 | 36.0 | 0 | 50,372,000 | 0 | 0.0 | △ 2,956,000 | △ 3.8 |
| 258,500,442 | 64.5 | 0 | 142,350,558 | △ 33,990,742 | △ 13.1 | 20,387,742 | △ 3.4 |
| 636,249,145 | 99.9 | 0 | 393,855 | 2,510,847,305 | 394.6 | 456,695 | 394.5 |
| 9,623,196 | 2.8 | 0 | 328,469,804 | △ 9,377,533 | △ 97.4 | 9,358,533 | 0.0 |
| 82,565,727 | 62.4 | 0 | 49,849,273 | △ 63,775,466 | △ 77.2 | 63,775,466 | 0.0 |
| 171,166,596,977 | 99.0 | 616,713,000 | 1,189,984,633 | △ 3,528,439,936 | △ 2.1 | △ 24,306,674 | △ 2.0 |

基金運用状況審査意見書

平成 28 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

平成 28 年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金

第 2 審査の方法

平成 28 年度の両基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成 28 年度の青森県市町村振興基金及び青森県土地開発基金の計数は正確であり、また、両基金は設置目的に照らし適正に運用されていると認められた。

第 4 運用の概要

1 青森県市町村振興基金

平成 27 年度末の現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 3,531,006,000 円及び貸付金 3,623,652,000 円である。

平成 28 年度における運用状況は、現金の前年度末残高 3,531,006,000 円、市町村等からの償還元金 599,869,000 円、合計 4,130,875,000 円を貸付枠として、6 団体、21 事業へ 145,900,000 円貸付けしている。

この結果、平成 28 年度末現在高は 7,154,658,000 円で、これは現金 3,984,975,000 円及び貸付金 3,169,683,000 円となっている。

また、運用収入等 3,770,133 円は、一般会計で収入済である。

2 青森県土地開発基金

平成 27 年度末現在高は、現金 12,573,000,000 円である。

平成 28 年度においては、土地の取得及び処分等がないため、平成 28 年度末現在高は、現金 12,573,000,000 円となっている。

また、運用収入 840,420 円は、一般会計で収入済である。

